

令和4年度 決算状況(市区町村)

総務省

- 目次 -

都道府県名

徳島県

市区町村名 ページ

徳島市	2	板野町	22					
鳴門市	3	上板町	23					
小松島市	4	つるぎ町	24					
阿南市	5	東みよし町	25					
吉野川市	6							
阿波市	7							
美馬市	8							
三好市	9							
勝浦町	10							
上勝町	11							
佐那河内村	12							
石井町	13							
神山町	14							
那賀町	15							
牟岐町	16							
美波町	17							
海陽町	18							
松茂町	19							
北島町	20							
藍住町	21							

令和4年度 決算状況		人口	令和2年国調 平成27年国調	252,391人 258,554人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造		都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	IV-3	
		増減率		-2.4%	令5.1.1	249,040人	246,716人	区分	令和2年国調	36	2018	地方交付税種地	1-5	
		面積		191.52km ²	令4.1.1	250,723人	248,619人	第1次	平成27年国調	徳島県	徳島市			
		人口密度		1,318人	増減率	-0.7%	-0.8%	第2次						
								第3次						
歳入の状況 (単位:千円・%)														
区 分		決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)		指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		区 分		令 和 4 年 度 (千 円)	令 和 3 年 度 (千 円)	
地方譲与税		40,957,532	36.0	38,225,614	67.3	普通税		38,225,614	93.3	967,936	旧新産特	113,807,262	116,536,273	
地方譲与税		638,592	0.6	638,592	1.1	法定普通税		38,225,614	93.3	967,936	低開発	110,004,708	111,981,451	
配当割交付金		24,400	0.0	24,400	0.0	市町村民税		18,083,260	44.2	932,899	旧産炭	3,802,554	4,554,822	
株式等譲渡所得割交付金		340,984	0.3	340,984	0.6	内個人均等割		426,283	1.0	-	山振	787,456	452,397	
分離課税所得割交付金		253,896	0.2	253,896	0.4	所得割		13,948,184	34.1	-	過疎	3,015,098	4,102,425	
地方消費税交付金		-	-	-	-	法人均等割		1,067,105	2.6	177,944	近畿	-1,087,327	3,345,703	
ゴルフ場利用税交付金		6,185,656	5.4	6,185,656	10.9	法人税		2,641,688	6.4	754,955	中	2,741	4,025	
特別地方消費税交付金		28,789	0.0	28,789	0.1	固定資産税		17,497,166	42.7	-	財政健全化	-	6,800	
自動車取得税交付金		-	-	-	-	うち純固定資産税		17,355,599	42.4	-	指数表選定	-	-	
軽油引取税交付金		-	-	-	-	軽自動車税		828,372	2.0	35,037	財源超過	-1,084,586	3,356,528	
自動車税環境性能割交付金		47,531	0.0	47,531	0.1	市町村たばこ税		1,816,816	4.4	-				
法人事業税交付金		638,067	0.6	638,067	1.1	特別土地保有税		-	-	-				
地方特例交付金等		210,280	0.2	210,280	0.4	法定外普通税		-	-	-				
内個人住民税減取補填特例交付金		203,493	0.2	203,493	0.4	目的		2,731,918	6.7	-				
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特別交付金		6,787	0.0	6,787	0.0	法定目的税		2,731,918	6.7	-				
地方交付税		11,197,691	9.8	9,950,429	17.5	内入湯税		-	-	-				
内普通交付税		9,950,429	8.7	9,950,429	17.5	事業所税		-	-	-				
特別交付税		1,247,262	1.1	-	-	都市計画税		2,731,918	6.7	-				
内震災復興特別交付税		-	-	-	-	水利地益税等		-	-	-				
(一般財源計)		60,523,418	53.2	56,544,238	99.5	法定外目的税		-	-	-				
交通安全対策特別交付金		44,841	0.0	44,841	0.1	旧法による税		-	-	-				
分担金・負担金		308,539	0.3	74	0.0	合		40,957,532	100.0	967,936				
使用料		1,082,185	1.0	119,058	0.2	議員公務災害		-	-	シ尿処理	1	3,04.01	11,180	
国庫支出金		509,360	0.4	28,828	0.1	非常勤公務災害		-	-	ごみ処理	2	3,04.01	8,700	
国有提供交付金		28,542,115	25.1	-	-	退職手当		2,731,918	6.7	火葬場	1	3,04.01	7,400	
(特別区財調交付金)		-	-	-	-	事務機共同		-	-	常備消防	1	11.04.01	7,140	
都道府県支出金		8,919,144	7.8	-	-	税務事務		-	-	小学校	1	11.04.01	6,470	
財産収入		104,421	0.1	64,845	0.1	老人福祉		-	-	中学校	28	11.04.01	6,060	
寄附収入		819,219	0.7	-	-	伝染病		-	-	その他				
繰上り入金		1,695,392	1.5	-	-									
繰上り入金		2,494,823	2.2	-	-									
繰上り入金		1,951,175	1.7	26,146	0.0									
地方債		6,812,630	6.0	-	-									
うち減取補填債(特例分)		-	-	-	-									
うち臨時財政対策債		1,307,980	1.1	-	-									
歳入合計		113,807,262	100.0	56,828,030	100.0									
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)														
区 分		決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)		区 分		令 和 4 年 度 (千 円)	令 和 3 年 度 (千 円)		
うち職員		20,145,748	18.3	18,765,850	18,306,716	31.5	区 分		決 算 額	構 成 比	(A)のうち	基 準 財 政 収 入 額	35,500,325	33,594,496
扶助		13,988,594	12.7	12,976,631	-	-	費		(A)		普通建設事業費	45,555,871	43,759,727	
公債		35,404,346	32.2	8,979,522	8,956,623	15.4	会 費		501,418	0.5	-	標準財政需要額	45,581,260	43,049,371
内元利償還金		8,865,082	8.1	8,601,139	8,601,139	14.8	総 務 費		8,669,860	7.9	235,178	標準財政規模	56,839,669	58,188,818
一時借入金		8,490,715	7.7	8,228,872	8,228,872	14.2	民 生 費		53,549,817	48.7	380,399	財政力指数	0.79	0.80
(義務的経費計)		368,385	0.3	366,285	366,285	0.6	衛 生 費		10,863,323	9.9	565,830	実質収支比率(%)	5.3	7.1
維持補修		5,982	0.0	5,982	5,982	0.0	労 働 費		366,285	0.0	2,365	公債費負担比率(%)	12.4	12.6
維持補修		12,611,115	11.5	9,372,862	7,143,297	12.3	農 林 水 産 業 費		1,181,843	1.1	265,173	健全	-	-
補助費		1,133,815	1.0	913,252	913,252	1.6	商 工 費		2,130,387	1.9	24,482	断全	-	-
うち一部事務組合負担		7,836,278	7.1	6,767,772	3,959,239	6.8	土 木 費		12,160,778	11.1	6,604,887	比率	5.8	5.9
繰上り入金		25,319	0.0	25,319	25,319	0.0	消 防 費		2,841,861	2.6	261,633	率化	38.8	51.4
繰上り入金		10,965,942	10.0	8,754,754	8,264,870	14.2	教 育 費		8,835,544	8.0	789,635	積立	7,115,166	5,052,425
投資・出資金・貸付金		2,277,711	2.1	2,073,483	-	-	災 害 復 旧 費		-	-	-	現在	914,864	914,366
前年度繰上り充用金		1,635,089	1.5	312,416	294,988	0.5	公 債		8,865,295	8.1	-	調	3,197,468	2,618,387
投資的経費		9,129,582	8.3	1,093,999	-	-	諸 支 出 金		369,067	0.3	-	地 方 債 現 在 高	101,687,261	103,365,346
うち人件費		158,734	0.1	158,734	-	-	前年度繰上り充用金		-	-	-	債務負担行為額	2,918,024	3,371,270
普通建設事業費		9,129,582	8.3	1,093,999	56,440,124千円	97.1%	歳 出 合 計		110,004,708	100.0	9,129,582	保 証 ・ 補 償	4,601,567	5,561,007
うち補助		3,027,686	2.8	91,760	-	-	繰 上 金		15,105,259	13.7	518,348	そ の 他	-	-
うち単独		5,820,981	5.3	987,734	-	-	会 計		1,734,215	1.6	147,476	取 益 事 業 収 入	-	-
災害復旧事業費		-	-	-	-	-	下 水 道		1,610,455	1.5	30,114	土 地 開 発 基 金 現 在 高	4,482,393	4,480,203
失業対策事業費		-	-	-	-	-	事 業 院		369,067	0.3	43,792	徴 収 率	99.6	98.0
歳出合計		110,004,708	100.0	65,635,049	69,412,603千円	97.1%	交 通 通 等		147,896	0.1	91	計	99.5	98.1
							国民健康保険		2,627,518	2.4	-	市 町 村 民 税	99.6	97.8
							その他		8,616,108	7.8	389	純 固 定 資 産 税	99.7	97.6

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和4年度 決算状況				人口		面積		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産 業 構 造		都 道 府 県 名		団 体 名		市 町 村 類 型		I-1	
				令和2年国調 平成27年国調		36,149人 38,755人		令5.1.1 令4.1.1		35,894人 36,391人		35,643人 36,189人		区分 令和2年国調 平成27年国調		36 徳島県		2034 小松島市		地方交付税種地		I-2	
				増減率		-6.7%		増減率		-1.4%		-1.5%		第1次 第2次 第3次		1,301 8.1 3,826 23.8 10,954 68.1		1,461 8.3 4,127 23.5 11,961 68.2					
歳入の状況 (単位:千円・%)				区 分		決 算 額		構 成 比		経 常 一 般 財 源 等		構 成 比		区 分		令和4年度(千円)		令和3年度(千円)					
地方譲与税				4,505,218		25.2		4,505,218		49.4													
地方交付金				116,175		0.6		116,175		1.3													
配当金				2,810		0.0		2,810		0.0													
株式等譲渡所得交付金				39,191		0.2		39,191		0.4													
分離課税所得交付金				29,108		0.2		29,108		0.3													
地方消費税交付金				844,325		4.7		844,325		9.3													
ゴルフ場利用税交付金				-		-		-		-													
特別地方消費税交付金				-		-		-		-													
自動車取得税交付金				-		-		-		-													
軽油引取税交付金				-		-		-		-													
自動車税環境性能割交付金				7,446		0.0		7,446		0.1													
法人事業税交付金				61,347		0.3		61,347		0.7													
地方特例交付金等				19,439		0.1		19,439		0.2													
内 個人住民税減取補填特例交付金				18,689		0.1		18,689		0.2													
内 新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特別交付金				750		0.0		750		0.0													
内 普通交付税				4,239,148		23.7		3,425,958		37.6													
内 特別交付税				3,425,958		19.2		3,425,958		37.6													
内 震災復興特別交付税				813,190		4.5		-		-													
(一般財源計)				9,864,207		55.2		9,051,017		99.3													
交通安全対策特別交付金				5,653		0.0		5,653		0.1													
分担金・負担金				105,327		0.6		-		-													
使用料				170,513		1.0		5,185		0.1													
手数料				83,142		0.5		-		-													
国庫支出				4,043,154		22.6		-		-													
国有提供交付金				26,230		0.1		26,230		0.3													
(特別区財調交付金)				1,252,829		7.0		-		-													
都道府県支出				50,239		0.3		2,009		0.0													
財産収入				110,628		0.6		-		-													
繰入金				2,102		0.0		-		-													
繰越金				789,844		4.4		-		-													
繰上金				209,713		1.2		22,472		0.2													
地方債				1,170,442		6.5		-		-													
うち減取補填債(特例分)				-		-		-		-													
うち臨時財政対策債				163,906		0.9		-		-													
歳入合計				17,884,023		100.0		9,112,566		100.0													
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)												目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)						区 分		令和4年度(千円)		令和3年度(千円)	
区 分												区 分											
うち職員												議会費						4,346,793		4,194,157			
扶助												総務費						7,768,498		7,714,732			
公債												民生費						5,498,412		5,291,817			
元利償還金												衛生費						9,088,276		9,356,853			
一時借入金												労働費						0.56		0.57			
(義務的経費計)												農林水産業費						6.4		6.3			
維持補修費												商工費						14.7		14.8			
補助費												土木費						-		-			
うち一部事務組合負担												消防費						12.6		13.2			
繰出金												教育費						83.6		95.4			
繰立金												災害復旧費						1,017,397		711,981			
投資・出資金・貸付金												公債						746,184		745,746			
前年度繰上充用金												諸支出金						214,049		210,209			
投資的経費												前年度繰上充用金						15,773,916		16,341,164			
うち人件費												歳出合計						1,018,619		992,899			
普通建設事業費												繰上金						-		-			
うち補助												国民健康保険						1,018,619		992,899			
うち単独												国民健康保険加入世帯数(世帯)						-		-			
災害復旧事業費												国民健康保険被保険者数(人)						-		-			
失業対策事業費												国民健康保険被保険者1人当り						-		-			
歳出合計												国民健康保険給付費						50,000		50,000			
												国民健康保険給付費						99.3		97.1			
												国民健康保険給付費						99.4		98.0			
												国民健康保険給付費						99.2		96.1			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和4年度 決算状況				人口	令和2年国調 平成27年国調	69,470人 73,019人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	II-2								
				増減率		-4.9%	令 5. 1. 1	69,954人	69,592人	区分	令和2年国調	平成27年国調	36	2042										
				面積		279.25 km ²	令 4. 1. 1	70,785人	70,457人	第 1 次	2,765	3,213	徳島県	阿南市	地方交付税種地	1-2								
				人口密度		249人	増減率	-1.2%	-1.2%	第 2 次	8.9	9.8												
										第 3 次	9,351	9,902												
											19,126	19,510												
											61.2	59.8												
歳入の状況 (単位:千円・%)																								
区 分		決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)											令和4年度(千円)		令和3年度(千円)					
地方譲与税		14,028,222	37.9	14,028,222	68.1	普 通 税											37,014,203	37,732,106						
地方譲与税		332,699	0.9	332,699	1.6	法 定 普 通 税											36,228,756	36,266,832						
配当金		5,742	0.0	5,742	0.0	市 町 村 民 税											785,447	1,465,274						
株式等譲渡所得割交付金		80,236	0.2	80,236	0.4	内 個人均等割											337,894	167,865						
分離課税所得割交付金		59,733	0.2	59,733	0.3	所 得 割											447,553	1,297,409						
地方消費税交付金		-	-	-	-	法 人 均 等 割											支 単 年 度 収 支	-849,856	1,171,137					
ゴルフ場利用税交付金		1,672,384	4.5	1,672,384	8.1	法 定 資 産 税											積 立 金 債 還 金	907,002	893,918					
特別地方消費税交付金		22,905	0.1	22,905	0.1	うち純固定資産税											積 立 金 取 崩 し	-	-					
自動車取得税交付金		-	-	-	-	軽自動車税											実 質 単 年 度 収 支	57,146	2,065,055					
軽油引取税交付金		-	-	-	-	市 町 村 た ば こ 税											区 分		職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)			
自動車税環境性能割交付金		18,524	0.1	18,524	0.1	特別土地保有税											一 般 職 員	763	2,317,994	3,038				
法人事業税交付金		202,939	0.5	202,939	1.0	法定外普通税											うち消防職員	105	297,990	2,838				
地方特例交付金等		61,914	0.2	61,914	0.3	目的税											うち技能労務員	75	237,450	3,166				
内 個人住民税減取補填特例交付金		51,188	0.1	51,188	0.2	入 湯 税											教 育 時 職 員	26	70,330	2,705				
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特別交付金		10,726	0.0	10,726	0.1	事業所税											等 合 計	789	2,388,324					
地方交付税		4,892,532	13.2	4,071,625	19.8	都市計画税											ラ ス パ イ レ ス 指 数		97.8					
内 普通交付税		4,071,625	11.0	4,071,625	19.8	水利地益税等											一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)		
内 特別交付税		820,907	2.2	-	-	法定外目的税											議 員 公 務 災 害	×	し 尿 処 理	×	市 区 町 村 長	1	2.02.01	4,545
内 震災復興特別交付税		-	-	-	-	旧法による税											非 常 勤 公 務 災 害	×	ご み 処 理	×	副 市 区 町 村 長	2	26.04.01	7,240
(一般財源計)		21,377,830	57.8	20,556,923	99.8	合 計											退 職 手 当	○	火 葬 場	×	教 育 長	1	26.04.01	6,520
交通安全対策特別交付金		5,926	0.0	5,926	0.0	内 入湯税											事 務 機 共 同	×	常 備 消 防	×	議 会 議 長	1	10.04.01	4,820
分担金・負担金		69,853	0.2	-	-	旧法による税											税 務 事 務	×	小 学 校	×	議 会 副 議 長	1	10.04.01	4,280
使用料		336,500	0.9	34,872	0.2	合 計											老 人 福 祉	○	中 学 校	×	議 会 議 員	24	10.04.01	3,990
手続料		90,071	0.2	-	-	内 入湯税											伝 染 病	×	そ の 他	○				
国庫支出		6,713,881	18.1	-	-	事業所税											区 分		令和4年度(千円)	令和3年度(千円)				
国有提供交付金		782	0.0	782	0.0	都市計画税											基 準 財 政 収 入 額	12,713,253	11,547,501					
(特別区財調交付金)		-	-	-	-	水利地益税等											基 準 財 政 需 要 額	16,784,878	16,003,752					
都道府県支出		2,613,685	7.1	-	-	法定外目的税											標 準 税 収 入 額 等	16,346,269	14,791,340					
財産収入		423,315	1.1	4,790	0.0	目的税											財 政 力 指 数	20,894,623	21,442,753					
寄附収入		862,964	2.3	-	-	合 計											実 質 収 支 比 率 (%)	0.76	0.79					
繰入金		226,475	0.6	-	-	内 入湯税											公 債 費 負 担 比 率 (%)	2.1	6.1					
繰越金		1,465,274	4.0	-	-	事業所税											判 断 全 率 化	14.1	12.8					
繰上金		326,047	0.9	734	0.0	都市計画税											健 全 率 化	-	-					
地方債		2,501,600	6.8	-	-	水利地益税等											連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	5.4	5.0					
うち減取補填債(特例分)		-	-	-	-	法定外目的税											実 質 公 債 費 比 率 (%)	-	-					
うち臨時財政対策債		-	-	-	-	旧法による税											積 立 金 高	10,164,604	9,257,602					
歳入合計		37,014,203	100.0	20,604,027	100.0	合 計											財 政 特 定 目 的 債	4,243,381	4,227,376					
						内 入湯税											地 方 債 現 在 高	37,515,045	38,279,920					
						事業所税											物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償	321,795	1,220,430					
						都市計画税											債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	7,215,590	8,097,286					
						水利地益税等											取 益 事 業 収 入	-	-					
						法定外目的税											土 地 開 発 基 金 現 在 高	466,000	466,000					
						合 計											徴 収 率 ・ 計 画	99.5	97.4					
						内 入湯税											市 町 村 民 税	99.5	97.8					
						事業所税											純 固 定 資 産 税	99.4	97.1					
						都市計画税																		
						水利地益税等																		
						旧法による税																		
						合 計																		
						内 入湯税																		
						事業所税																		
						都市計画税																		
						水利地益税等																		
						法定外目的税																		
						合 計																		
						内 入湯税																		
						事業所税																		
						都市計画税																		
						水利地益税等																		
						旧法による税																		
						合 計																		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和4年度決算状況				人口		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産業構造		都道府県名		団体名		市町村類型		I-1					
				令和2年国調		38,772人		38,872人		38,434人		区分		令和2年国調		平成27年国調		36		2051		地方交付税種地		I-2	
				平成27年国調		41,466人		39,543人		39,161人															
歳入の状況 (単位:千円・%)				増減率		-6.5%		増減率		-1.7%		-1.9%													
				面積		144.14 km ²		人口密度		269人															
区分				決算額		構成比		経常一般財源等		構成比		区分		令和4年度(千円)		令和3年度(千円)									
地方譲与税				4,124,638	19.3	4,124,638		32.3	市町村税の状況 (単位:千円・%)				指定団体等		収入済額		構成比		超過課税分		旧新産×				
地方譲与税				229,494	1.1	229,494		1.8	普通税				4,124,638		100.0		28,829		低開発○		旧工特×		歳入総額		
配当割交付金				2,549	0.0	2,549		0.0	市町村民税				4,124,638		100.0		28,829		旧産炭×		歳入歳出総引				
株式等譲渡所得割交付金				35,614	0.2	35,614		0.3	内個人均等割				1,707,254		41.4		28,829		山振○		翌年度に繰越すべき財源支				
分離課税所得割交付金				26,494	0.1	26,494		0.2	所均等割				64,767		1.6		-		過疎×		単年度収支				
地方消費税交付金				872,185	4.1	872,185		6.8	法人均等割				1,446,480		35.1		-		首都×		積立債還金				
ゴルフ場利用税交付金				-	-	-		-	法人税割				94,827		2.3		-		近畿×		繰上債還金				
特別地方消費税交付金				-	-	-		-	固定資産税				101,180		2.5		28,829		中部×		積立金取崩し額				
自動車取得税交付金				-	-	-		-	うち純固定資産税				1,976,476		47.9		-		財政健全化等×		実質単年度収支				
軽油引取税交付金				-	-	-		-	軽自動車税				1,959,948		47.5		-		-		区				
自動車税環境性能割交付金				16,195	0.1	16,195		0.1	市町村たばこ税				165,761		4.0		-		-		職員数(人)				
法人事業税交付金				52,498	0.2	52,498		0.4	特別土地保有税				275,147		6.7		-		-		給料月額(百円)				
地方特例交付金等				31,986	0.1	31,986		0.3	法定外普通税				-		-		-		-		一人当たり平均給料月額(百円)				
内個人住民税減取補填特例交付金				21,772	0.1	21,772		0.2	法的				-		-		-		-						
内新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特別交付金				10,214	0.0	10,214		0.1	内入湯税				-		-		-		-						
内普通交付税				7,348,307	34.4	7,348,307		57.6	事業所税				-		-		-		-						
内特別交付税				777,202	3.6	-		-	都市計画税				-		-		-		-						
内震災復興特別交付税				-	-	-		-	水利地益等				-		-		-		-						
(一般財源計)				13,517,162	63.2	12,739,960		99.8	法定外目的税				-		-		-		-						
交通安全対策特別交付金				4,499	0.0	4,499		0.0	内入湯税				-		-		-		-						
分担金・負担金				71,658	0.3	-		-	事業所税				-		-		-		-						
使用料				190,002	0.9	10,387		0.1	都市計画税				-		-		-		-						
手数料				30,194	0.1	-		-	水利地益等				-		-		-		-						
国庫支出金				3,851,734	18.0	-		-	法定外目的税				-		-		-		-						
国有提供交付金				-	-	-		-	旧法による税				-		-		-		-						
(特別区財調交付金)				-	-	-		-	合				4,124,638		100.0		28,829		-						
都道府県支出金				1,379,260	6.4	-		-																	
財産収入				183,978	0.9	4,517		0.0																	
寄附金				185,530	0.9	-		-																	
繰入金				247,977	1.2	-		-																	
繰越金				906,732	4.2	-		-																	
繰上金				287,906	1.3	7,293		0.1																	
地方債				532,800	2.5	-		-																	
うち減取補填債(特例分)				-	-	-		-																	
うち臨時財政対策債				159,200	0.7	-		-																	
歳入合計				21,389,432	100.0	12,766,656		100.0																	
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)				目的別歳出の状況 (単位:千円・%)				区分		令和4年度(千円)		令和3年度(千円)													
区分				決算額		構成比		(A)のうち		(A)の		基準財政収入額		4,220,252		4,068,649									
うち職員				3,518,072	17.1	3,283,658		3,251,611	25.2	普通建設事業費		充当一般財源等		基準財政需要額		11,570,340		11,550,085							
扶助				2,087,910	10.2	1,971,670		-	-	議会費		-		標準税収入額等		5,278,645		5,077,913							
公債				4,696,788	22.9	1,229,385		1,223,957	9.5	総務費		40,808		標準財政規模		12,786,164		13,138,540							
元利償還金				2,315,436	11.3	2,296,211		2,296,211	17.8	民生費		34,169		財政力指数		0.36		0.37							
一時借入金				76,784	0.4	76,732		76,732	0.6	衛生費		157,948		実質収支比率(%)		6.5		6.2							
(義務的経費計)				10,607,080	51.7	6,885,986		6,848,511	53.0	労働費		-		公債費負担比率(%)		15.4		16.8							
維持補修				2,347,369	11.4	1,626,182		1,447,443	11.2	農林水産業費		90,409		健全実質赤字比率(%)		-		-							
補助費				51,817	0.3	34,473		34,473	0.3	商工費		-		断全連結実質赤字比率(%)		-		-							
うち一部事務組合負担				3,171,837	15.5	2,876,497		1,860,977	14.4	土木費		458,291		比率化実質公債費比率(%)		6.5		7.4							
繰上金				2,208,921	10.8	1,769,557		1,698,460	13.1	消防費		6,879		率化将来負担比率(%)		3.1		17.2							
繰入金				920,440	4.5	735,166		-	-	教育費		197,319		積立金高		3,306,261		2,886,261							
投資・出資金・貸付金				209,892	1.0	209,892		-	-	災害復旧費		-		財減特定目的		3,333,952		3,303,952							
前年度繰上充用金				-	-	-		-	-	公債費		2,392,220		現在高		4,832,539		4,570,183							
投資的経費				1,005,882	4.9	391,719		-	-	諸支出金		-		地方債現在高		22,382,103		24,164,739							
うち人件費				14,400	0.1	14,400		-	-	前年度繰上充用金		-		債務負担行為額(支出予定額)		4,917,477		4,500							
普通建設事業費				985,823	4.8	371,660		11,889,864千円	92.0%	歳出合計		20,523,238		100.0		985,823		14,529,472							
うち補助				269,249	1.3	17,100		92.0%	(93.1%)	繰上金		2,991,458		国民健康保険加入世帯数(世帯)		5,255		-							
うち単独				691,539	3.4	350,725		(減取補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	事業費		79,080		の被保険者数(人)		7,810		-							
災害復旧事業費				20,059	0.1	20,059		-	-	等交		-		の被保険者数(人)		93		-							
失業対策事業費				-	-	-		-	-	国民健康保険		453,697		の被保険者数(人)		-		-							
歳入合計				20,523,238	100.0	14,529,472		15,395,666千円	92.0%	出のその他		1,755,224		状況		414		-							

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和4年度 決算状況		人口	令和2年国調 平成27年国調	34,713人 37,202人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造		都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	I-1								
		増減率		-6.7%	令5.1.1	35,315人	34,867人	区分	令和2年国調	36	2069										
		面積		191.11km ²	令4.1.1	35,878人	35,460人	第1次	平成27年国調	徳島県	阿波市	地方交付税種地	1-1								
		人口密度		182人	増減率	-1.6%	-1.7%	第2次													
歳入の状況 (単位:千円・%)																					
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)				指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		区 分		令 和 4 年 度 (千 円)	令 和 3 年 度 (千 円)							
地方譲与税	3,648,554	17.3	3,648,554	30.8									21,147,835	22,492,664							
地方譲与税	245,604	1.2	245,604	2.1									20,195,422	21,498,708							
配当金	2,143	0.0	2,143	0.0									952,413	993,956							
株式等譲渡所得割交付金	29,961	0.1	29,961	0.3									142,849	101,344							
分離課税所得割交付金	22,306	0.1	22,306	0.2									809,564	892,612							
地方消費税交付金	-	-	-	-									単年度収支	-83,048	377,539						
ゴルフ場利用税交付金	755,475	3.6	755,475	6.4									積立金償還	2,561	212,150						
特別地方消費税交付金	34,080	0.2	34,080	0.3									積立金取崩し	-	-						
自動車取得税交付金	-	-	-	-									実質単年度収支	499	100,803						
軽油引取税交付金	-	-	-	-										-80,986	488,886						
自動車税環境性能割交付金	18,088	0.1	18,088	0.2									区 分		職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)				
法人事業税交付金	39,024	0.2	39,024	0.3									一 般 職 員	327	1,019,259	3,117					
地方特例交付金等	26,631	0.1	26,631	0.2									うち消防職員	-	-	-					
内 個人住民税減取補填特例交付金	19,006	0.1	19,006	0.2									うち技能労務職員	15	50,775	3,385					
新 型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特別交付金	7,625	0.0	7,625	0.1									教 育 時 職 員	-	-	-					
地 方 交 付 税	7,895,760	37.3	7,002,359	59.1									等 合 計	327	1,019,259	3,117					
内 普 通 交 付 税	7,002,359	33.1	7,002,359	59.1									ラ ス パ イ レ ス 指 数			99.4					
内 特 別 交 付 税	893,401	4.2	-	-									一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)			
内 災 災 復 興 特 別 交 付 税	-	-	-	-									議 員 公 務 災 害		シ 尿 処 理	○	市 区 町 村 長	1	26.04.01	8,800	
(一 般 財 源 計)	12,717,626	60.1	11,824,225	99.7									非 常 勤 公 務 災 害		ご み 処 理	○	副 市 区 町 村 長	2	26.04.01	7,040	
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	4,973	0.0	4,973	0.0									退 職 手 当		火 葬 場	○	教 育 長	1	21.04.01	6,330	
分 担 金 ・ 負 担 金	81,477	0.4	-	-									事 務 機 共 同		常 備 消 防	○	議 会 議 長	1	21.04.01	4,200	
使 用 料	394,238	1.9	2,897	0.0									税 務 事 務		小 学 校	×	議 会 副 議 長	1	21.04.01	3,700	
手 数 料	58,429	0.3	-	-									旧 法 に よ る 税		中 学 校	×	議 会 議 員	18	21.04.01	3,400	
国 庫 支 出	3,537,148	16.7	-	-									合 計		伝 染 病	×	そ の 他	○			
国 有 提 供 交 付 金	-	-	-	-																	
(特 別 区 財 調 交 付 金)	-	-	-	-																	
都 道 府 県 支 出	1,475,397	7.0	-	-																	
都 道 府 県 支 出 金	228,975	1.1	25,628	0.2																	
寄 附 金	94,396	0.4	-	-																	
繰 入 金	239,137	1.1	-	-																	
繰 越 金	993,956	4.7	-	-																	
繰 上 金	176,283	0.8	41	0.0																	
地 方 債	1,145,800	5.4	-	-																	
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-																	
うち臨時財政対策債	134,400	0.6	-	-																	
歳 入 合 計	21,147,835	100.0	11,857,764	100.0																	
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)					目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)					区 分		令 和 4 年 度 (千 円)	令 和 3 年 度 (千 円)								
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	3,856,322	3,738,257								
うち職員	3,340,665	16.5	3,124,401	3,075,046	25.6	議 会 費	169,947	0.8	-	169,947	基 準 財 政 需 要 額	10,863,002	10,817,351								
扶助	2,062,410	10.2	1,926,304	-	-	総 務 費	2,728,156	13.5	98,947	1,982,829	標 準 税 収 入 額 等	4,825,771	4,664,551								
公債	4,192,006	20.8	1,256,107	1,217,662	10.2	民 生 費	7,430,168	36.8	13,915	3,936,341	標 準 財 政 規 模	11,962,625	12,232,999								
内 元 利 償 還 金	2,483,958	12.3	2,441,401	2,441,401	20.4	衛 生 費	1,966,926	9.7	27,433	1,403,540	財 政 力 指 数	0.35	0.35								
利子	60,368	0.3	60,187	60,187	0.5	農 林 水 産 業 費	3,671	0.0	-	3,670	実 質 収 支 比 率 (%)	6.8	7.3								
内 一 時 借 入 金 利 子	-	-	-	-	-	労 働 費	960,566	4.8	140,093	585,000	公 債 費 負 担 比 率 (%)	17.1	16.1								
(義 務 的 経 費 計)	10,076,997	49.9	6,882,096	6,794,296	56.7	商 工 費	420,744	2.1	1,474	393,393	判 断 全 比 率 化	-	-								
物 持 補 修 費	2,637,670	13.1	1,589,725	1,381,480	11.5	土 木 費	1,501,553	7.4	1,006,620	653,647	健 全 率 化	-	-								
維持補修費	166,085	0.8	133,951	133,951	1.1	消 防 費	627,681	3.1	22,937	604,596	調 査 積 立 金	3,119,649	3,117,587								
補助費	2,788,163	13.8	2,376,336	1,756,232	14.6	教 育 費	1,833,795	9.1	238,053	1,434,394	財 政 特 定 目 的	2,752,223	2,750,287								
うち一部事務組合負担	1,344,906	6.7	1,319,557	1,265,580	10.6	災 害 復 旧 費	7,889	0.0	-	2,026	地 方 債 現 在 高	8,785,283	8,208,882								
繰 出 金	1,994,168	9.9	1,609,275	1,501,597	12.5	公 債	2,544,326	12.6	-	2,501,588	積 立 金 高	18,920,911	20,259,070								
繰 上 金	817,798	4.0	564,463	-	-	諸 支 出 金	-	-	-	-	物 件 等 購 入	-	-								
投資・出資金・貸付金	157,180	0.8	1,080	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	保 証 ・ 補 償	-	-								
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	歳 出 合 計	20,195,422	100.0	1,549,472	13,670,971	債 務 負 担 率 (支 出 予 定 額)	3,576,369	2,181,190								
投資的経費	1,557,361	7.7	514,045	-	-	繰 上 水 道 計	2,219,639	11.0	132,688	64,322	そ の 他	-	-								
うち人件費	28,532	0.1	28,532	-	-	事 下 水 道 計	110,055	0.5	5,087	5,087	取 益 事 業 収 入	-	-								
内 普 通 建 設 事 業 費	1,549,472	7.7	512,019	-	-	業 工 業 用 水 道 等	-	-	-	-	土 地 開 発 基 金 現 在 高	-	-								
うち補助	378,485	1.9	71,463	-	-	交 通 事 業	-	-	-	-	徴 収 率 ・ 計	98.6	95.1								
うち単独	1,079,562	5.3	405,231	-	-	そ の 他	417,760	2.1	79	-	市 町 村 民 税	98.9	96.9								
災害復旧事業費	7,889	0.0	2,026	-	-	出 の 他	1,466,353	7.3	425	425	純 固 定 資 産 税	98.2	93.6								
失業対策事業費	-	-	-	-	-																
歳 出 合 計	20,195,422	100.0	13,670,971	14,623,384	72.5																

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和4年度 決算状況		人口		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産 業 構 造		都 道 府 県 名		団 体 名		市 町 村 類 型		I-1								
		令和2年国調 平成27年国調	増減率	令5.1.1	令4.1.1	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率					
		28,055	30,501	30,501	30,501	30,501	30,501	30,501	30,501	30,501	30,501	30,501	30,501	30,501	30,501	30,501	30,501	30,501	30,501	30,501						
		367.14	76	367.14	76	367.14	76	367.14	76	367.14	76	367.14	76	367.14	76	367.14	76	367.14	76	367.14						
歳入の状況 (単位:千円・%)																										
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)															指 定 団 体 等	指 定 状 況	区 分		令 和 4 年 度 (千 円)	令 和 3 年 度 (千 円)	
地 方 税	3,074,236	15.2	3,074,236	26.5	普 通 税															×	×	36		2077	36	2077
地 方 譲 与 税	293,256	1.5	293,256	2.5	法 定 普 通 税															○	○	徳 島 県		美 馬 市	36	2077
利 子 割 交 付 金	1,809	0.0	1,809	0.0	市 町 村 民 税															○	○	36		2077	36	2077
配 当 割 交 付 金	25,313	0.1	25,313	0.2	内 個 人 均 等 割															○	○	36		2077	36	2077
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	18,844	0.1	18,844	0.2	所 得 割															○	○	36		2077	36	2077
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	-	-	-	-	法 人 均 等 割															○	○	36		2077	36	2077
地 方 消 費 税 交 付 金	642,585	3.2	642,585	5.5	法 定 資 産 税															○	○	36		2077	36	2077
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	11,987	0.1	11,987	0.1	うち純固定資産税															○	○	36		2077	36	2077
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	軽 自 動 車 税															○	○	36		2077	36	2077
自 動 車 取 得 税 交 付 金	-	-	-	-	市 町 村 た ば こ 税															○	○	36		2077	36	2077
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	特 別 土 地 保 有 税															○	○	36		2077	36	2077
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	17,823	0.1	17,823	0.2	法 定 外 普 通 税															○	○	36		2077	36	2077
法 人 事 業 税 交 付 金	50,099	0.2	50,099	0.4	目 的 税															○	○	36		2077	36	2077
地 方 特 例 交 付 金 等	11,889	0.1	11,889	0.1	法 定 目 的 税															○	○	36		2077	36	2077
内 備 人 住 民 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金	11,889	0.1	11,889	0.1	入 湯 税															○	○	36		2077	36	2077
新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 地 方 税 減 取 補 填 特 別 交 付 金	-	-	-	-	事 業 所 税															○	○	36		2077	36	2077
地 方 交 付 税	8,318,522	41.2	7,411,438	63.9	都 市 計 画 税															○	○	36		2077	36	2077
内 普 通 交 付 税	7,411,438	36.7	7,411,438	63.9	水 利 地 益 等															○	○	36		2077	36	2077
特 別 交 付 税	907,084	4.5	-	-	法 定 外 目 的 税															○	○	36		2077	36	2077
内 災 災 復 興 特 別 交 付 税	-	-	-	-	旧 法 に よ る 税															○	○	36		2077	36	2077
(一 般 財 源 計)	12,466,363	61.8	11,559,279	99.7	合 計															○	○	36		2077	36	2077
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	3,867	0.0	3,867	0.0	内 入 湯 税															○	○	36		2077	36	2077
分 担 金 ・ 負 担 金	52,655	0.3	-	-	事 業 所 税															○	○	36		2077	36	2077
使 用 料	198,357	1.0	16,269	0.1	都 市 計 画 税															○	○	36		2077	36	2077
手 庫 数 支 出	19,217	0.1	-	-	水 利 地 益 等															○	○	36		2077	36	2077
国 庫 支 出	3,213,519	15.9	-	-	法 定 外 目 的 税															○	○	36		2077	36	2077
国 有 提 供 交 付 金	-	-	-	-	旧 法 に よ る 税															○	○	36		2077	36	2077
(特 別 区 財 調 交 付 金)	-	-	-	-	合 計															○	○	36		2077	36	2077
都 道 府 県 支 出 金	1,245,896	6.2	-	-	内 入 湯 税															○	○	36		2077	36	2077
都 道 府 県 支 出 金	34,774	0.2	10,470	0.1	事 業 所 税															○	○	36		2077	36	2077
寄 附 金	52,969	0.3	-	-	都 市 計 画 税															○	○	36		2077	36	2077
繰 上 金	400,699	2.0	-	-	水 利 地 益 等															○	○	36		2077	36	2077
繰 上 金	574,937	2.8	-	-	法 定 外 目 的 税															○	○	36		2077	36	2077
繰 上 金	348,120	1.7	623	0.0	旧 法 に よ る 税															○	○	36		2077	36	2077
繰 上 金	1,567,000	7.8	-	-	合 計															○	○	36		2077	36	2077
うち減取補填債(特例分)	2,908	0.0	-	-	内 入 湯 税															○	○	36		2077	36	2077
うち臨時財政対策債	120,400	0.6	-	-	事 業 所 税															○	○	36		2077	36	2077
歳入合計	20,178,373	100.0	11,590,508	100.0	都 市 計 画 税															○	○	36		2077	36	2077
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)		目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)																								
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち	(A)の	基 準 財 政 収 入 額	3,380,874	3,171,509													
人 員	3,698,436	19.0	3,464,266	3,306,871	28.2	議 会 費	150,069	0.8	-	150,069	基 準 財 政 需 要 額	10,792,312	10,964,656													
うち職員	2,421,806	12.4	2,251,877	-	-	総 務 費	2,609,758	13.4	140,900	1,844,266	標 準 税 収 入 額 等	4,217,728	3,941,023													
扶助	3,050,070	15.7	743,376	731,349	6.2	民 生 費	6,460,652	33.2	1,308	3,563,265	標 準 財 政 規 模	11,749,592	12,209,059													
公債	2,888,993	14.8	2,872,686	2,872,686	24.5	衛 生 費	1,679,953	8.6	19,671	1,264,848	財 政 力 指 数	0.30	0.30													
内 元 利 償 還 金	2,783,191	14.3	2,767,156	2,767,156	23.6	衛 生 費	7,199	0.0	-	7,199	実 質 収 支 比 率 (%)	5.3	4.1													
利子	105,802	0.5	105,530	105,530	0.9	農 林 水 産 業 費	997,339	5.1	301,806	490,020	公 債 費 負 担 比 率 (%)	20.9	20.6													
一時借入金	-	-	-	-	-	商 工 費	634,961	3.3	41,560	423,800	判 断 全 比 率 化	-	-													
(義 務 的 経 費 計)	9,637,499	49.5	7,080,328	6,910,906	59.0	土 木 費	1,271,361	6.5	713,235	464,430	健 全 化 率	-	-													
物 持 補 修 費	2,892,782	14.9	1,516,850	1,190,276	10.2	消 防 費	765,648	3.9	55,255	689,778	積 立 金	4,095,920	4,095,734													
維持補修費	1,204,470	1.1	156,435	156,435	1.3	教 育 費	1,917,083	9.9	647,589	1,200,875	財 政 特 定 目 的	983,650	1,013,869													
補助費	2,922,581	15.0	2,587,768	1,684,938	14.4	災 害 復 旧 費	73,938	0.4	-	56,951	地 方 債 現 在 高	26,521,107	27,737,298													
うち一部事務組合負担	1,239,779	6.4	1,135,456	1,114,180	9.5	公 債	2,888,993	14.8	-	2,872,686	積 立 金	2,899,859	3,189,478													
繰上金	1,675,381	8.6	1,336,999	1,210,156	10.3	諸 支 出 金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	19,536	49,214													
繰上金	78,496	0.4	974	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	債 務 負 担 率 (支 出 予 定 額)	3,350,900	931,530													
投資・出資金・貸付金	44,483	0.2	44,483	-	-	歳 出 合 計	19,456,954	100.0	1,921,324	13,028,187	保 証 ・ 補 償 の 他	-	-													
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	繰 上 金	2,000,651	10.3	-	38,234	取 益 事 業 収 入	-	-													
投資的経費	1,995,262	10.3	304,350	304,350	2.6	普 通 建 設 事 業 費	1,921,324	9.9	247,399	247,399	土 地 開 発 基 金 現 在 高	-	-													
うち人件費	48,400	0.2	48,400	48,400	0.4	内 うち補助	850,392	4.4	10,755	10,755	徴 収 率 ・ 計	99.2	97.5													
普通建設事業費	1,921,324	9.9	247,399	247,399	2.1	うち単独	998,765	5.1	234,577	234,577	市 町 村 民 税	99.3	98.5													
内 うち補助	850,392	4.4	10,755	10,755	0.1	災害復旧事業費	73,938	0.4	56,951	56,951	純 固 定 資 産 税	99.2	96.6													
うち単独	998,765	5.1	234,577	234,577	2.0	歳入一般財源等	13,749,606	67.2	13,749,606	13,749,606	出 の そ の 他	1,303,567	1,303,567													
災害復旧事業費	73,938	0.4	56,951	56,951	0.5	経 常 収 支 比 率	95.2 % (96.2 %)																			
歳入一般財源等	13,749,606	67.2	13,749,606	13,749,606	100.0	(減 取 補 填 債 (特 例 分)	-	-	-	-																
歳入合計	20,178,373	100.0	11,590,508	11,590,508	57.5	及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く	-	-	-	-																

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和4年度 決算状況		人口	令和2年国調 平成27年国調	23,605人 26,836人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造		都道府県名	団体名	市町村類型	I-3
		増減率		-12.0%	令5.1.1	23,530人	23,299人	区分	令和2年国調	平成27年国調	36	2085	
		面積		721.42km ²	令4.1.1	24,115人	23,903人	第1次	622	797	徳島県	三好市	地方交付税種地
		人口密度		33人	増減率	-2.4%	-2.5%	第2次	6.1	7.1			1-1
歳入の状況 (単位: 千円・%)													
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位: 千円・%)			指定団体等 の指定状況	区分		令和4年度(千円)	令和3年度(千円)	
地方譲与税	2,560,937	10.1	2,560,937	19.3	普通税			旧新産×	区		25,293,957	26,097,403	
地方譲与税	407,460	1.6	407,460	3.1	法定普通税			旧工特×	令和4年度(千円)		23,980,369	24,626,116	
利子割交付金	1,538	0.0	1,538	0.0	市町村民税			旧産炭×	令和3年度(千円)		1,313,588	1,471,287	
配当割交付金	21,419	0.1	21,419	0.2	内個人均等割			山振○	歳入総額		288,133	338,322	
株式等譲渡所得割交付金	15,868	0.1	15,868	0.1	所得割			過疎×	歳入歳出差引		1,025,455	1,132,965	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割			首都×	翌年度に繰越すべき財源支		-107,510	474,344	
地方消費税交付金	564,106	2.2	564,106	4.3	法人税割			近畿×	単年度収支		197,593	393,163	
ゴルフ場利用税交付金	7,610	0.0	7,610	0.1	固定資産税			中部×	繰上立金		182,324	219,360	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税			財政健全化等×	繰上債償還		-	-	
自動車取得税交付金	-	-	-	-	軽自動車税			指数量選定×	積立金取崩し		272,407	1,086,867	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税			財源超過×	実質単年度収支		-	-	
自動車税環境性能割交付金	19,388	0.1	19,388	0.1	特別土地保有税				区		職員数(人)	給料月額(百円)	
法人事業税交付金	42,598	0.2	42,598	0.3	法定外普通税				令和4年度(千円)		332	1,118,840	
地方特例交付金等	9,016	0.0	9,016	0.1	目的税				令和3年度(千円)		24	84,336	
内個人住民税減取補填特例交付金	7,459	0.0	7,459	0.1	法定外目的税				職員数(人)		12	34,440	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特別交付金	1,557	0.0	1,557	0.0	入湯税				給料月額(百円)		12	34,440	
地方交付税	10,534,832	41.6	9,561,702	72.2	事業所税				一人当たり平均給料月額(百円)		344	1,153,280	
内普通交付税	9,561,702	37.8	9,561,702	72.2	都市計画税				職員数(人)		344	1,153,280	
特別交付税	973,130	3.8	-	-	水利地益等				給料月額(百円)		-	-	
災害復興特別交付税	-	-	-	-	法定外目的税				一人当たり平均給料月額(百円)		-	-	
(一般財源計)	14,184,772	56.1	13,211,642	99.8	旧法による税				ラスパイレス指数		98.1		
交通安全対策特別交付金	2,791	0.0	2,791	0.0	入湯税				一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	
分担金・負担金	201,036	0.8	-	-	事業所税				適用開始年月日		1	3.07.24	
使用料	467,070	1.8	8,293	0.1	都市計画税				適用開始年月日		2	21.12.01	
手数料	21,957	0.1	-	-	水利地益等				適用開始年月日		1	21.12.01	
国庫支出	3,482,029	13.8	-	-	法定外目的税				適用開始年月日		1	22.04.16	
国有提供交付金	-	-	-	-	旧法による税				適用開始年月日		1	22.04.16	
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計				適用開始年月日		18	22.04.16	
都道府県支出	1,475,971	5.8	-	-	合計				適用開始年月日		18	22.04.16	
財産収入	85,506	0.3	19,330	0.1	合計				適用開始年月日		18	22.04.16	
寄附収入	44,657	0.2	-	-	合計				適用開始年月日		18	22.04.16	
繰入金	142,790	0.6	-	-	合計				適用開始年月日		18	22.04.16	
繰越金	1,471,287	5.8	-	-	合計				適用開始年月日		18	22.04.16	
繰上債	264,491	1.0	1	0.0	合計				適用開始年月日		18	22.04.16	
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-	合計				適用開始年月日		18	22.04.16	
うち臨時財政対策債	115,900	0.5	-	-	合計				適用開始年月日		18	22.04.16	
歳入合計	25,293,957	100.0	13,242,057	100.0	合計				適用開始年月日		18	22.04.16	
性質別歳出の状況 (単位: 千円・%)					目的別歳出の状況 (単位: 千円・%)					区分		令和4年度(千円)	令和3年度(千円)
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	2,896,270	2,808,524
うち職員給与	3,788,636	15.8	3,567,194	3,314,105	24.8	議会費	178,641	0.7	-	178,641	基準財政需要額	12,457,972	12,698,821
扶助費	3,232,753	13.5	773,740	770,955	5.8	総務費	3,353,928	14.0	467,243	2,472,056	標準税収入額等	3,570,867	3,463,993
公債費	3,445,123	14.4	3,406,568	3,224,244	24.1	民生費	6,812,477	28.4	8,610	3,765,042	標準財政規模	13,248,548	13,803,078
元利償還金	3,360,351	14.0	3,324,421	3,142,097	23.5	衛生費	2,527,056	10.5	1,265	1,706,792	財政力指数	0.23	0.22
一時借入金利息	84,772	0.4	82,147	82,147	0.6	労働費	-	-	-	-	実質収支比率(%)	7.7	8.2
(義務的経費計)	10,466,512	43.6	7,747,502	7,309,304	54.7	農林水産業費	1,034,149	4.3	322,865	384,347	公債費負担比率(%)	20.7	21.2
維持補修費	382,157	1.6	2,574,276	1,759,801	13.2	商工費	1,164,389	4.9	188,778	762,273	健全断全率化	-	-
補助費	3,432,077	14.3	2,373,240	1,622,326	12.1	土木費	2,030,730	8.5	1,329,675	472,954	健全断全率化	6.6	6.7
うち一部事務組合負担金	1,802,589	7.5	1,137,279	1,063,460	8.0	消防費	1,417,961	5.9	485,902	674,983	健全断全率化	-	-
繰出金	1,753,294	7.3	1,491,588	1,338,567	10.0	教育費	1,647,179	6.9	198,405	1,276,322	健全断全率化	-	-
積立金	329,445	1.4	180,901	-	-	災害復旧費	368,736	1.5	-	25,036	健全断全率化	-	-
投資・出資金・貸付金	204,630	0.9	196,092	-	-	公債	3,445,123	14.4	-	3,406,568	健全断全率化	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	諸支出金	-	-	-	-	健全断全率化	-	-
投資的経費	3,371,479	14.1	264,925	-	-	歳出合計	23,980,369	100.0	3,002,743	15,125,014	健全断全率化	8,971,387	8,773,794
うち人件費	94,620	0.4	56,420	-	-	経常経費充当一般財源等計	12,326,488	千円	-	-	健全断全率化	8,866,441	8,854,176
普通建設事業費	3,002,743	12.5	239,889	-	-	経常収支比率	92.3%	(93.1%)	-	-	健全断全率化	6,425,056	6,447,925
うち補助	1,157,962	4.8	37,116	-	-	(減取補填債(特例分)	-	-	-	-	健全断全率化	32,279,354	32,190,105
うち単独	1,771,831	7.4	191,123	-	-	歳入一般財源等	16,438,602	千円	-	-	健全断全率化	6,076,407	6,120,309
災害復旧事業費	368,736	1.5	25,036	-	-	繰上債	-	-	-	-	健全断全率化	494,307	741,752
失業対策事業費	-	-	-	-	-	繰上債	-	-	-	-	健全断全率化	-	-
歳出合計	23,980,369	100.0	15,125,014	-	-	繰上債	-	-	-	-	健全断全率化	-	-

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和4年度 決算状況	令和2年度国調 平成27年度国調		人口		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産業構造		都道府県名		団体名		市町村類型		I-O		
	増減率		面積		増減率		増減率		増減率		増減率		区分		令和2年度国調		平成27年度国調				
	1,380人		1,545人		-10.7%		令5.1.1		1,427人		1,416人		389		37.0		46.6				
	109.63 km ²		13人		令4.1.1		1,457人		1,451人		-2.4%		245		95		117				
歳入の状況 (単位:千円・%)																					
区		決算額		構成比		経常一般財源等		構成比		区分		令和2年度国調		平成27年度国調		区分		令和4年度(千円)		令和3年度(千円)	
地方譲与税		122,512	3.6	122,512	7.1	市町村税の状況 (単位:千円・%)		指定団体等		第1次		245	389	第2次		95	117	第3次		48.7	39.3
地方譲与税		79,668	2.3	79,668	4.6	区		収入済額		構成比		超過課税分		旧新産×		旧工特×		低開発×		旧産炭×	
利子割交付金		66	0.0	66	0.0	普通		119,526	97.6	-		-	-	山振○		過疎○		首都×		近畿×	
配当割交付金		952	0.0	952	0.1	法定普通税 <td>119,526</td> <td>97.6</td> <td colspan="2">-</td> <td>-</td> <td>-</td> <th colspan="2">旧産炭×</th> <th colspan="2">過疎○</th> <th colspan="2">首都×</th> <th colspan="2">近畿×</th>		119,526	97.6	-		-	-	旧産炭×		過疎○		首都×		近畿×	
株式等譲渡所得割交付金		714	0.0	714	0.0	市町村民税 <td>47,114</td> <td>38.5</td> <td colspan="2">-</td> <td>-</td> <td>-</td> <th colspan="2">山振○</th> <th colspan="2">過疎○</th> <th colspan="2">首都×</th> <th colspan="2">近畿×</th>		47,114	38.5	-		-	-	山振○		過疎○		首都×		近畿×	
分離課税所得割交付金		-	-	-	-	内		1,965	1.6	-		-	-	山振○		過疎○		首都×		近畿×	
地方消費税交付金		33,057	1.0	33,057	1.9	個人均等割 <td>39,050</td> <td>31.9</td> <td colspan="2">-</td> <td>-</td> <td>-</td> <th colspan="2">山振○</th> <th colspan="2">過疎○</th> <th colspan="2">首都×</th> <th colspan="2">近畿×</th>		39,050	31.9	-		-	-	山振○		過疎○		首都×		近畿×	
ゴルフ場利用税交付金		-	-	-	-	所得均等割 <td>4,756</td> <td>3.9</td> <td colspan="2">-</td> <td>-</td> <td>-</td> <th colspan="2">山振○</th> <th colspan="2">過疎○</th> <th colspan="2">首都×</th> <th colspan="2">近畿×</th>		4,756	3.9	-		-	-	山振○		過疎○		首都×		近畿×	
特別地方消費税交付金		-	-	-	-	法人均等割 <td>1,343</td> <td>1.1</td> <td colspan="2">-</td> <td>-</td> <td>-</td> <th colspan="2">山振○</th> <th colspan="2">過疎○</th> <th colspan="2">首都×</th> <th colspan="2">近畿×</th>		1,343	1.1	-		-	-	山振○		過疎○		首都×		近畿×	
自動車取得税交付金		-	-	-	-	法人税割 <td>62,874</td> <td>51.3</td> <td colspan="2">-</td> <td>-</td> <td>-</td> <th colspan="2">山振○</th> <th colspan="2">過疎○</th> <th colspan="2">首都×</th> <th colspan="2">近畿×</th>		62,874	51.3	-		-	-	山振○		過疎○		首都×		近畿×	
軽油引取税交付金		-	-	-	-	固定資産税 <td>59,206</td> <td>48.3</td> <td colspan="2">-</td> <td>-</td> <td>-</td> <th colspan="2">山振○</th> <th colspan="2">過疎○</th> <th colspan="2">首都×</th> <th colspan="2">近畿×</th>		59,206	48.3	-		-	-	山振○		過疎○		首都×		近畿×	
自動車税環境性能割交付金		3,403	0.1	3,403	0.2	うち純固定資産税 <td>7,737</td> <td>6.3</td> <td colspan="2">-</td> <td>-</td> <td>-</td> <th colspan="2">山振○</th> <th colspan="2">過疎○</th> <th colspan="2">首都×</th> <th colspan="2">近畿×</th>		7,737	6.3	-		-	-	山振○		過疎○		首都×		近畿×	
法人事業税交付金		2,215	0.1	2,215	0.1	軽自動車税 <td>7,737</td> <td>6.3</td> <td colspan="2">-</td> <td>-</td> <td>-</td> <th colspan="2">山振○</th> <th colspan="2">過疎○</th> <th colspan="2">首都×</th> <th colspan="2">近畿×</th>		7,737	6.3	-		-	-	山振○		過疎○		首都×		近畿×	
地方特例交付金等		100	0.0	100	0.0	市町村たばこ税 <td>1,801</td> <td>1.5</td> <td colspan="2">-</td> <td>-</td> <td>-</td> <th colspan="2">山振○</th> <th colspan="2">過疎○</th> <th colspan="2">首都×</th> <th colspan="2">近畿×</th>		1,801	1.5	-		-	-	山振○		過疎○		首都×		近畿×	
内		93	0.0	93	0.0	特別土地保有税 <td>-</td> <td>-</td> <td colspan="2">-</td> <td>-</td> <td>-</td> <th colspan="2">山振○</th> <th colspan="2">過疎○</th> <th colspan="2">首都×</th> <th colspan="2">近畿×</th>		-	-	-		-	-	山振○		過疎○		首都×		近畿×	
新設		7	0.0	7	0.0	法定外普通税 <td>-</td> <td>-</td> <td colspan="2">-</td> <td>-</td> <td>-</td> <th colspan="2">山振○</th> <th colspan="2">過疎○</th> <th colspan="2">首都×</th> <th colspan="2">近畿×</th>		-	-	-		-	-	山振○		過疎○		首都×		近畿×	
内		1,683,579	49.2	1,469,668	85.6	目的 <td>2,986</td> <td>2.4</td> <td colspan="2">-</td> <td>-</td> <td>-</td> <th colspan="2">山振○</th> <th colspan="2">過疎○</th> <th colspan="2">首都×</th> <th colspan="2">近畿×</th>		2,986	2.4	-		-	-	山振○		過疎○		首都×		近畿×	
内		1,469,668	42.9	1,469,668	85.6	入湯税 <td>2,986</td> <td>2.4</td> <td colspan="2">-</td> <td>-</td> <td>-</td> <th colspan="2">山振○</th> <th colspan="2">過疎○</th> <th colspan="2">首都×</th> <th colspan="2">近畿×</th>		2,986	2.4	-		-	-	山振○		過疎○		首都×		近畿×	
内		213,911	6.2	-	-	事業所税 <td>-</td> <td>-</td> <td colspan="2">-</td> <td>-</td> <td>-</td> <th colspan="2">山振○</th> <th colspan="2">過疎○</th> <th colspan="2">首都×</th> <th colspan="2">近畿×</th>		-	-	-		-	-	山振○		過疎○		首都×		近畿×	
内		-	-	-	-	都市計画税 <td>-</td> <td>-</td> <td colspan="2">-</td> <td>-</td> <td>-</td> <th colspan="2">山振○</th> <th colspan="2">過疎○</th> <th colspan="2">首都×</th> <th colspan="2">近畿×</th>		-	-	-		-	-	山振○		過疎○		首都×		近畿×	
(一般財源計)		1,926,266	56.3	1,712,355	99.8	法定外目的税 <td>-</td> <td>-</td> <td colspan="2">-</td> <td>-</td> <td>-</td> <th colspan="2">山振○</th> <th colspan="2">過疎○</th> <th colspan="2">首都×</th> <th colspan="2">近畿×</th>		-	-	-		-	-	山振○		過疎○		首都×		近畿×	
交通安全対策特別交付金		-	-	-	-	旧法による税 <td>-</td> <td>-</td> <td colspan="2">-</td> <td>-</td> <td>-</td> <th colspan="2">山振○</th> <th colspan="2">過疎○</th> <th colspan="2">首都×</th> <th colspan="2">近畿×</th>		-	-	-		-	-	山振○		過疎○		首都×		近畿×	
分担金・負担金		37,621	1.1	-	-	合計 <td>122,512</td> <td>100.0</td> <td colspan="2">-</td> <td>-</td> <td>-</td> <th colspan="2">山振○</th> <th colspan="2">過疎○</th> <th colspan="2">首都×</th> <th colspan="2">近畿×</th>		122,512	100.0	-		-	-	山振○		過疎○		首都×		近畿×	
使用料		35,521	1.0	-	-	内		2,986	2.4	-		-	-	山振○		過疎○		首都×		近畿×	
手数料		1,982	0.1	-	-	入湯税		2,986	2.4	-		-	-	山振○		過疎○		首都×		近畿×	
国庫支出金		257,473	7.5	-	-	事業所税		-	-	-		-	-	山振○		過疎○		首都×		近畿×	
国有提供交付金		-	-	-	-	都市計画税		-	-	-		-	-	山振○		過疎○		首都×		近畿×	
(特別区財調交付金)		-	-	-	-	法定外目的税		-	-	-		-	-	山振○		過疎○		首都×		近畿×	
都道府県支出金		259,700	7.6	-	-	旧法による税		-	-	-		-	-	山振○		過疎○		首都×		近畿×	
財産収入金		22,549	0.7	3,816	0.2	合計 <td>122,512</td> <td>100.0</td> <td colspan="2">-</td> <td>-</td> <td>-</td> <th colspan="2">山振○</th> <th colspan="2">過疎○</th> <th colspan="2">首都×</th> <th colspan="2">近畿×</th>		122,512	100.0	-		-	-	山振○		過疎○		首都×		近畿×	
繰入金		37,319	1.1	-	-	内		2,986	2.4	-		-	-	山振○		過疎○		首都×		近畿×	
繰越入金		172,610	5.0	-	-	入湯税		2,986	2.4	-		-	-	山振○		過疎○		首都×		近畿×	
繰上入金		269,619	7.9	-	-	事業所税		-	-	-		-	-	山振○		過疎○		首都×		近畿×	
繰上入金		29,380	0.9	-	-	都市計画税		-	-	-		-	-	山振○		過疎○		首都×		近畿×	
地方債		372,700	10.9	-	-	法定外目的税		-	-	-		-	-	山振○		過疎○		首都×		近畿×	
うち減収補填債(特例分)		-	-	-	-	旧法による税		-	-	-		-	-	山振○		過疎○		首都×		近畿×	
うち臨時財政対策債		13,100	0.4	-	-	合計 <td>122,512</td> <td>100.0</td> <td colspan="2">-</td> <td>-</td> <td>-</td> <th colspan="2">山振○</th> <th colspan="2">過疎○</th> <th colspan="2">首都×</th> <th colspan="2">近畿×</th>		122,512	100.0	-		-	-	山振○		過疎○		首都×		近畿×	
歳入		3,422,740	100.0	1,716,171	100.0	内		2,986	2.4	-		-	-	山振○		過疎○		首都×		近畿×	

性質別歳出の状況 (単位:千円・%)						目的別歳出の状況 (単位:千円・%)					区分		令和4年度(千円)	令和3年度(千円)	
区		決算額		構成比		充当一般財源等		経常経費充当一般財源等		経常収支比率		区分		令和4年度(千円)	令和3年度(千円)
人		468,809	15.4	452,709	25.9	区		決算額		構成比		(A)のうち		(A)の	
うち職員		267,217	8.8	254,290	-	区		43,380	1.4	-		普通建設事業費		充当一般財源等	
扶助費		281,805	9.3	153,994	8.9	議会費		43,380	1.4	-		-		基準財政収入額	
公債		360,494	11.8	348,495	20.2	総務費		878,423	28.9	16,394		720,110		基準財政需要額	
内		354,711	11.7	342,712	19.8	民生費		490,998	16.1	-		329,090		標準税収入額等	
元		5,783	0.2	5,783	0.3	衛生費		156,366	5.1	976		129,715		標準財政規模	
一時借入金		-	-	-	-	労働費		12,090	0.4	-		5,790		財政力指数	
(義務的経費計)		1,111,108	36.5	955,198	54.9	農林水産業費		365,214	12.0	163,311		136,803		実質収支比率(%)	
物		536,165	17.6	328,609	15.0	商工費		64,541	2.1	51,688		10,025		健全	
維持補修		55,288	1.8	42,708	2.5	土木費		445,520	14.6	344,780		92,333		断全	
補助費		229,081	7.5	124,690	7.2	消防費		63,472	2.1	14,601		42,915		比	
うち一部事務組合負担		18,708	0.6	17,308	1.0	教育費		146,349	4.8	17,021		109,049		率化	
繰上入金		165,418	5.4	144,799	8.1	災害復旧費		16,450	0.5	-		9,135		率化	
繰上入金		320,426	10.5	280,569	-	公債		360,494	11.8	-		348,495		率化	
投資・出資金・貸付金		590	0.0	230	-	諸支出金		-	-	-		-		率化	
前年度繰上充用金		-	-	-	-	歳出合計		3,043,297	100.0	608,771		1,976,840		率化	
投資的経費		625,221	20.5	52,021	-	歳入		2,356,283	100.0	-		-		率化	
うち人件費		9,087	0.3	9,087	-	経常経費充当一般財源等計		1,518,084	64.3	-		-		率化	
内		608,771	20.0	42,886	87.8%	経常収支比率		88.5%	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-		-		率化	
うち補助		331,849	10.9	9,141	-	歳入一般財源等		2,356,283	100.0	-		-		率化	
うち単独		266,801	8.8	30,624	-	出		109,531	4.6	-		-		率化	
災害復旧事業費		16,450	0.5	9,135	-	歳入一般財源等		2,356,283	100.0	-		-		率化	
失業対策事業費		-	-	-	-	出		109,531	4.6	-		-		率化	
歳出合計		3,043,297	100.0	1,976,840	100.0	内		165,418	5.4	-		-		率化	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含む、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和4年度 決算状況		人口	令和2年国調	2,058人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	I-O
		増減率	平成27年国調	2,289人				区分	令和2年国調	平成27年国調				
歳入の状況 (単位:千円・%)		面積	42.28 km ²	49人	増減率	2,170人	2,160人	区分	令和2年国調	平成27年国調	36	佐那河内村	地方交付税種地	2-1
区	分	人口密度	49人	増減率	-10.1%	2,203人	2,194人	第1次	490	542				
決算額	構成比							第2次	39.8	40.4				
地方譲与税	189,224	4.9	189,224	11.7	市町村税の状況 (単位:千円・%)			指定団体等	490	542	令和4年度(千円)		令和3年度(千円)	
地方交付金	49,456	1.3	49,456	3.1	収入済額			構成比	39.8	40.4	3,877,363		3,986,513	
配当交付金	118	0.0	118	0.0	超過課税分			旧新産○	225	246	3,651,720		3,721,692	
株式等譲渡所得交付金	1,665	0.0	1,665	0.1	普通税			低開発×	18.3	18.4	225,643		264,821	
分離課税所得割交付金	1,235	0.0	1,235	0.1	法定普通税			旧産炭×	516	552	50,238		97,085	
地方消費税交付金	-	-	-	-	市町村民税			山振振○	41.9	41.2	175,405		167,736	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	個人均等割			過産振○			7,669		68,489	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	所得割			首都×			703		1,059	
自動車取得税交付金	-	-	-	-	法人均等割			近畿×			692,400		40,951	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法人税割			中 部 ×			-		-	
自動車税環境性能割交付金	3,627	0.1	3,627	0.2	固定資産税			財政健全化 ×			700,772		110,499	
法人事業税交付金	2,609	0.1	2,609	0.2	うち純固定資産税			指数表選定 ○			-		-	
地方特例交付金等	656	0.0	656	0.0	軽自動車税			財源超過 ×			-		-	
内 個人住民税減収補填特例交付金	446	0.0	446	0.0	市町村たばこ税						-		-	
新 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	210	0.0	210	0.0	鉦産産税						-		-	
地 方 交 付 税	1,454,048	37.5	1,317,863	81.8	特別土地保有税						-		-	
内 普 通 交 付 税	1,317,863	34.0	1,317,863	81.8	法定外普通税						-		-	
内 特 別 交 付 税	136,185	3.5	-	-	目的税						-		-	
内 災 災 復 興 特 別 交 付 税	-	-	-	-	入湯税						-		-	
(一 般 財 源 計)	1,746,517	45.0	1,610,332	100.0	事業所税						-		-	
分 担 金 ・ 負 担 金	17,045	0.4	-	-	都市計画税						-		-	
使 用 料 料 料	17,625	0.5	2	0.0	水리地益等						-		-	
手 庫 数 支 出	1,597	0.0	-	-	法定外目的税						-		-	
国 庫 支 出	306,475	7.9	-	-	旧法による税						-		-	
国 有 提 供 交 付 金	-	-	-	-	合 計						-		-	
(特 別 区 財 調 交 付 金)	-	-	-	-	合 計						-		-	
都 道 府 県 支 出	109,639	2.8	-	-	合 計						-		-	
財 産 附 収 入 金	16,497	0.4	220	0.0	合 計						-		-	
繰 上 充 金	146,045	3.8	-	-	合 計						-		-	
繰 上 充 金	1,018,456	26.3	-	-	合 計						-		-	
繰 上 充 金	264,821	6.8	-	-	合 計						-		-	
繰 上 充 金	35,218	0.9	38	0.0	合 計						-		-	
地 方 債	197,428	5.1	-	-	合 計						-		-	
う ち 減 収 補 填 債 (特 例 分)	-	-	-	-	合 計						-		-	
う ち 臨 時 財 政 対 策 債	13,428	0.3	-	-	合 計						-		-	
歳 入 合 計	3,877,363	100.0	1,610,592	100.0	合 計						-		-	
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単 位 : 千 円 ・ %)					目 的 別 歳 出 の 状 況 (単 位 : 千 円 ・ %)					区 分		令和4年度(千円)	令和3年度(千円)	
区 分	決算額	構成比	充当一般財源等	經常経費充当一般財源等	經常収支比率	区 分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	標準財政収入額	243,845	232,963	
うち職員	600,359	16.4	570,080	564,422	34.8	議会費	42,426	1.2	普通建設事業費	充当一般財源等	基準財政需要額	1,561,937	1,573,300	
扶助費	349,718	9.6	324,033	-	-	総務費	1,162,344	31.8	-	-	標準税収入額等	293,399	280,046	
公債費	867,026	23.7	867,026	174,626	10.8	民生費	458,534	12.6	77,271	828,290	標準財政規模	1,624,690	1,672,783	
元利償還金	864,162	23.7	864,162	171,762	10.6	衛生費	269,684	7.4	5,046	292,733	財政力指数	0.16	0.16	
一時借入金	2,864	0.1	2,864	2,864	0.2	労働費	-	-	-	192,394	実質収支比率(%)	10.8	10.0	
(義 務 的 経 費 計)	1,620,493	44.4	1,478,415	780,287	48.0	農林水産業費	251,490	6.9	4,656	192,792	公債費負担比率(%)	29.2	9.6	
維持補修費	451,279	12.4	253,456	215,444	13.3	商工費	32,119	0.9	-	15,136	健全率化	-	-	
維持補修費	18,492	0.5	18,492	18,492	1.1	土木費	301,770	8.3	252,602	120,241	連結実質赤字比率(%)	-	-	
補助費	182,599	5.0	95,275	81,864	5.0	消防費	90,054	2.5	55,611	42,656	実質公債費比率(%)	1.5	1.8	
うち一部事務組合負担金	13,763	0.4	13,763	13,763	0.8	教育費	156,932	4.3	8,146	136,316	将来負担比率(%)	-	-	
繰上充金	334,395	9.2	304,135	180,450	11.1	災害復旧費	19,341	0.5	-	8,706	積立金高	1,407,631	1,406,928	
繰上充金	621,789	17.0	462,284	-	-	公債費	867,026	23.7	-	867,026	現在高	844,110	1,285,994	
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-	諸支出金	-	-	-	-	地方債現在高	1,091,507	1,046,993	
前年度繰上充金	-	-	-	-	-	前年度繰上充金	-	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	1,513,233	2,179,967	
投資的経費	422,673	11.6	126,659	1,276,537	78.6%	歳出合計	3,651,720	100.0	403,332	2,738,716	物件等購入保証・補償その他	-	-	
うち人件費	6,935	0.2	6,935	6,935	0.2	繰上充金	334,395	9.2	49,158	46,712	実質的なもの	-	-	
普通建設事業費	403,332	11.0	117,953	78.6%	(79.3%)	下水道	110,839	3.1	国民健康保険料収入	338	取益事業収入	-	-	
うち補助費	106,377	2.9	12,031	(減収補填債(特例分)		簡易水道	57,500	1.6	1人当たり	542	土地開発基金現在高	112,758	112,729	
うち単独費	296,679	8.1	105,646	及臨時財政対策債除く)		上水道	-	-	93	93	徴収率・計	99.7	99.3	
災害復旧事業費	19,341	0.5	8,706	歳入一般財源等		工業用水道	-	-	-	-	市町村民税	99.7	99.7	
失業対策事業費	-	-	-	2,964,359	78.6%	国民健康保険	27,044	0.7	443	443	純固定資産税	99.6	98.7	
歳出合計	3,651,720	100.0	2,738,716	2,964,359	81.2%	その他	139,012	3.8	443	443		99.8	98.9	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和4年度決算状況				人口		区分		住民基本台帳人口			うち日本人			産業構造			都道府県名		団体名		市町村類型		V-2											
				令和2年国調		平成27年国調		増減率		面積		人口密度		増減率			区分		令和2年国調		平成27年国調		36		3413		徳島県		石井町		地方交付税種地		2-2	
								24,833		25,590		-3.0%		28.85 km ²		861 人		令5.1.1			25,097 人		24,844 人		令4.1.1		25,310 人		-0.8%		-0.9%			
歳入の状況 (単位：千円・%)				区分		決算額		構成比		経常一般財源等		構成比		市町村税の状況 (単位：千円・%)			区分		令和4年度(千円)		令和3年度(千円)													
				区																														
地方譲与税				2,636,672		25.5		2,636,672		43.4		普通税			2,636,672		100.0		19,020		1,106		8.7		9.7		10,326,043		10,823,706					
地方譲与税				90,322		0.9		90,322		1.5		市町村民税			1,172,472		44.5		19,020		22.1		22.1		539,784		533,554		9,786,259		10,290,152			
配当金				1,830		0.0		1,830		0.0		個人均等割			42,461		1.6				118,966		71,361		118,966		47,361		118,966		71,361			
株式等譲渡所得割交付金				25,528		0.2		25,528		0.4		所得割			1,002,403		38.0				420,818		462,193		420,818		462,193		420,818		462,193			
分離課税所得割交付金				18,953		0.2		18,953		0.3		法人均等割			60,890		2.3				118,966		71,361		118,966		71,361		118,966		71,361			
地方消費税交付金				554,087		5.4		554,087		9.1		法人税割			66,718		2.5		19,020		22.1		22.1		22.1		22.1		22.1		22.1			
ゴルフ場利用税交付金				-		-		-		-		固定資産税			1,187,301		45.0				2,490		2,526		2,490		2,526		2,490		2,526			
特別地方消費税交付金				-		-		-		-		うち純固定資産税			1,161,626		44.1				7,816		7,779		7,816		7,779		7,816		7,779			
自動車取得税交付金				-		-		-		-		軽自動車税			102,274		3.9				7,816		7,779		7,816		7,779		7,816		7,779			
軽油引取税交付金				-		-		-		-		市町村たばこ税			174,625		6.6				69.3		68.2		69.3		68.2		69.3		68.2			
自動車税環境性能割交付金				6,843		0.1		6,843		0.1		鉱産税			-		-				69.3		68.2		69.3		68.2		69.3		68.2			
法人事業税交付金				31,490		0.3		31,490		0.5		特別土地保有税			-		-				69.3		68.2		69.3		68.2		69.3		68.2			
地方特例交付金等				22,893		0.2		22,893		0.4		法定外普通税			-		-				69.3		68.2		69.3		68.2		69.3		68.2			
内国入住民税減取補填特例交付金				22,235		0.2		22,235		0.4		目的税			-		-				69.3		68.2		69.3		68.2		69.3		68.2			
内新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特別交付金				658		0.0		658		0.0		入湯税			-		-				69.3		68.2		69.3		68.2		69.3		68.2			
内地方交付税				2,837,627		27.5		2,837,627		44.0		事業所税			-		-				69.3		68.2		69.3		68.2		69.3		68.2			
内普通交付税				2,672,515		25.9		2,672,515		44.0		都市計画税			-		-				69.3		68.2		69.3		68.2		69.3		68.2			
内特別交付税				165,112		1.6		-		-		水田地益等			-		-				69.3		68.2		69.3		68.2		69.3		68.2			
内震災復興特別交付税				-		-		-		-		法定外目的税			-		-				69.3		68.2		69.3		68.2		69.3		68.2			
(一般財源計)				6,226,245		60.3		6,061,133		99.8		旧法による税			-		-				69.3		68.2		69.3		68.2		69.3		68.2			
交通安全対策特別交付金				2,551		0.0		-		0.0		入湯税			-		-				69.3		68.2		69.3		68.2		69.3		68.2			
分担金・負担金				59,473		0.6		-		-		事業所税			-		-				69.3		68.2		69.3		68.2		69.3		68.2			
使用料				44,543		0.4		-		-		都市計画税			-		-				69.3		68.2		69.3		68.2		69.3		68.2			
手数料				36,668		0.4		-		-		水田地益等			-		-				69.3		68.2		69.3		68.2		69.3		68.2			
国庫支出				1,995,199		19.3		-		-		法定外目的税			-		-				69.3		68.2		69.3		68.2		69.3		68.2			
国有提供交付金				-		-		-		-		旧法による税			-		-				69.3		68.2		69.3		68.2		69.3		68.2			
(特別区財調交付金)				-		-		-		-		合			2,636,672		100.0		19,020		69.3		68.2		69.3		68.2		69.3		68.2			
都道府県支出				854,976		8.3		-		-		議会議務費			75,093		0.8				69.3		68.2		69.3		68.2		69.3		68.2			
都道府県収入				118,796		1.2		1,687		0.0		総務費			1,126,073		11.5		41,057		1,036,715		1,036,715		1,036,715		1,036,715		1,036,715		1,036,715			
都道府県収入				40,598		0.4		-		-		民生費			4,205,588		43.0		9,759		2,105,182		2,105,182		2,105,182		2,105,182		2,105,182		2,105,182			
繰入金				211,700		2.1		-		-		衛生費			1,132,419		11.6		97,410		840,351		840,351		840,351		840,351		840,351		840,351			
繰入金				533,554		5.2		-		-		労働費			1		0.0		-		1		1		1		1		1		1			
繰入金				64,182		0.6		6,907		0.1		農林水産業費			160,599		1.6		6,257		115,678		115,678		115,678		115,678		115,678		115,678			
繰入金				137,558		1.3		-		-		商工費			183,137		1.9		414		180,262		180,262		180,262		180,262		180,262		180,262			
うち減収補填債(特例分)				-		-		-		-		土木費			573,291		5.9		363,154		378,210		378,210		378,210		378,210		378,210		378,210			
うち臨時財政対策債				100,458		1.0		-		-		消費防費			356,777		3.6		2,512		354,102		354,102		354,102		354,102		354,102		354,102			
歳入合計				10,326,043		100.0		6,072,278		100.0		教育費			1,271,487		13.0		95,322		1,110,289		1,110,289		1,110,289		1,110,289		1,110,289		1,110,289			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況と取りまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和4年度 決算状況		人口	令和2年国調 平成27年国調	4,647人 5,300人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造		都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	I-O		
		増減率		-12.3%	令 5. 1. 1	4,846人	4,789人	区分	令和2年国調	平成27年国調	36	3421			
		面積		173.30 km ²	令 4. 1. 1	4,978人	4,926人	第1次	695	860	徳島県	神山町	地方交付税種地		
		人口密度		27人	増減率	-2.7%	-2.8%	第2次	30.3	32.3			2-1		
歳入の状況 (単位:千円・%)															
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)				指 定 団 体 等	区 分		令 和 4 年 度 (千 円)	令 和 3 年 度 (千 円)		
地方譲与税	445,906	5.2	445,906	13.6	普通税				×	歳入総額		8,530,111	7,877,866		
地方譲与税	137,889	1.6	137,889	4.2	法定普通税				×	歳入総額		8,097,102	7,542,395		
利子割交付金	222	0.0	222	0.0	市町村民税				×	歳入歳出差引		433,009	335,471		
配当割交付金	3,129	0.0	3,129	0.1	個人均等割				×	翌年度に繰越すべき財源		208,710	67,080		
株式等譲渡所得割交付金	2,333	0.0	2,333	0.1	所得割				×	実質収支		224,299	268,391		
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割				×	単年度収支		-44,092	91,365		
地方消費税交付金	104,547	1.2	104,547	3.2	固定資産税				×	積立金償還		9,540	5,252		
ゴルフ場利用税交付金	18,586	0.2	18,586	0.6	うち純固定資産税				○	繰上債		-	-		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税				○	積立金取崩し		-	-		
自動車取得税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税				○	実質単年度収支		-34,552	96,617		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	特別土地保有税				○	区 分		職員数(人)	給料月額(円)	一人当たり平均給料月額(円)	
自動車税環境性能割交付金	6,768	0.1	6,768	0.2	法定外普通税				○	一般職員		85	257,125	3,025	
法人事業税交付金	5,570	0.1	5,570	0.2	目的税				○	うち消防職員		-	-	-	
地方特例交付金等	902	0.0	902	0.0	入湯税				○	うち技能労務職員		5	14,895	2,979	
内 個人住民税減取補填特例交付金	902	0.0	902	0.0	事業所税				○	教育公務員		-	-	-	
内 新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特別交付金	-	-	-	-	都市計画税				○	臨時職員		-	-	-	
地方交付税	2,764,642	32.4	2,544,335	77.8	法定外目的税				○	等 合 計		85	257,125	3,025	
内 普通交付税	2,544,335	29.8	2,544,335	77.8	旧法による税				○	ラ ス パ イ レ ス 指 数			96.8		
内 特別交付税	220,307	2.6	-	-	合 計				○	一部事務組合加入の状況		特別職等	定 数	適用開始年月日	一人当たり平均給料月額(円)
内 震災復興特別交付税	-	-	-	-	入湯税				○	議員公務災害		1	26.04.01	7,460	
(一般財源計)	3,490,494	40.9	3,270,187	100.0	事業所税				○	非常勤公務災害		1	26.04.01	5,970	
交通安全対策特別交付金	826	0.0	826	0.0	都市計画税				○	退職手当		1	26.04.01	5,410	
分担金・負担金	30,468	0.4	-	-	水利地益等				○	事務機共同		1	17.01.01	2,840	
使用料	40,530	0.5	-	-	法定外目的税				○	税務事務		1	17.01.01	2,340	
手数料	4,710	0.1	-	-	旧法による税				○	老人福祉		6	20.01.01	1,950	
国庫支出	756,314	8.9	-	-	合 計				○	伝染病					
国有提供交付金	-	-	-	-	入湯税				○	し尿処理		1	26.04.01	7,460	
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	事業所税				○	ごみ処理		1	26.04.01	5,970	
都道府県支出	339,517	4.0	-	-	都市計画税				○	火葬場		1	26.04.01	5,410	
財産収入	15,892	0.2	197	0.0	水利地益等				○	常備消防		1	17.01.01	2,840	
附入金	1,414,911	16.6	-	-	法定外目的税				○	小学校		1	17.01.01	2,340	
繰入金	1,097,755	12.9	-	-	旧法による税				○	中学校		6	20.01.01	1,950	
繰越入金	335,471	3.9	-	-	合 計				○	その他					
繰上債	85,623	1.0	-	-	入湯税				○	し尿処理		1	26.04.01	7,460	
地方債	917,600	10.8	-	-	事業所税				○	ごみ処理		1	26.04.01	5,970	
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-	都市計画税				○	火葬場		1	26.04.01	5,410	
うち臨時財政対策債	29,000	0.3	-	-	水利地益等				○	常備消防		1	17.01.01	2,840	
歳入合計	8,530,111	100.0	3,271,210	100.0	法定外目的税				○	小学校		1	17.01.01	2,340	
					旧法による税				○	中学校		6	20.01.01	1,950	
					合 計				○	その他					
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)					目的別歳出の状況 (単位:千円・%)					区 分		令 和 4 年 度 (千 円)	令 和 3 年 度 (千 円)		
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基 準 財 政 収 入 額	592,391	575,919		
うち職員給与	859,094	10.6	813,325	692,885	21.0	議会費	47,016	0.6	-	47,016	基 準 財 政 需 要 額	3,113,024	3,084,617		
扶助費	547,844	6.8	509,590	-	-	総務費	3,832,309	47.3	876,720	1,112,504	標 準 税 収 入 額 等	713,498	694,226		
公債費	460,538	5.7	173,805	172,987	5.2	民生費	1,229,548	15.2	19,331	811,650	標 準 財 政 規 模	3,286,856	3,316,965		
元利償還金	429,880	5.3	429,880	429,880	13.0	衛生費	293,053	3.6	3,152	241,477	財 政 力 指 数	0.20	0.21		
一時借入金	423,586	5.2	423,586	423,586	12.8	労働費	-	-	-	-	実 質 収 支 比 率 (%)	6.8	8.1		
(義務的経費計)	6,294	0.1	6,294	6,294	0.2	農林水産業費	435,436	5.4	142,773	209,631	公 債 費 負 担 比 率 (%)	10.6	9.9		
維持補修費	1,749,512	21.6	1,417,010	1,295,752	39.3	商工費	122,859	1.5	70,862	108,038	判 断 全 比 率 化	-	-		
維持補修費	1,163,225	14.4	776,826	449,536	13.6	土木費	607,457	7.5	434,048	201,430	健 全 率 化	-	-		
補助費	70,570	0.9	62,969	62,969	1.9	消防費	200,421	2.5	7,569	190,698	連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-		
うち一部事務組合負担	658,270	8.1	357,713	275,005	8.3	教育費	884,410	10.9	622,691	272,517	実 質 公 債 費 比 率 (%)	2.5	2.7		
繰出立	166,279	2.1	166,279	159,384	4.8	災害復旧費	14,713	0.2	-	14,077	積 立 金 高	3,080,706	3,071,166		
繰積立	493,252	6.1	418,098	383,411	11.6	公債	429,880	5.3	-	429,880	現 在 高	936,482	934,252		
投資・出資金・貸付金	1,742,494	21.5	320,441	-	-	諸支出金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	6,924,264	6,291,296		
前年度繰上充用金	27,920	0.3	20,000	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	積 立 金 高	5,077,613	4,583,599		
投資的経費	2,191,859	27.1	265,861	-	-	歳出合計	8,097,102	100.0	2,177,146	3,638,918	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 そ の 他	323,023	425,453		
うち人件費	20,041	0.2	20,041	-	-	繰上金	493,252	6.1	2,156	2,156	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	14,639	13,055		
普通建設事業費	2,177,146	26.9	251,784	2,466,673	74.7%	国民健康保険料	83,173	1.0	810	810	取 益 事 業 収 入	-	-		
うち補助費	408,544	5.0	58,546	74.7%	(75.4%)	国民健康保険料	-	-	-	-	土 地 開 発 基 金 現 在 高	144,802	144,802		
うち単独費	1,766,996	21.8	191,632	(減取補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	国民健康保険料	-	-	-	-	徴 収 率 ・ 計	99.2	97.5		
災害復旧事業費	14,713	0.2	14,077	歳入一般財源等	-	国民健康保険料	71,625	0.8	78	78	合 計	99.3	97.6		
失業対策事業費	-	-	-	4,071,126	47.4%	国民健康保険料	338,454	4.2	421	421	市 町 村 民 税	98.9	97.8		
歳出合計	8,097,102	100.0	3,638,918	4,071,126	50.3%	その他	-	-	-	-	純 固 定 資 産 税	99.3	97.1		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和4年度決算状況				人口	令和2年度国調	平成27年度国調	増減率	面積	人口密度	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造	都道府県名	団体名	市町村類型	II-O								
										令5.1.1	7,490人	7,465人	区分	令和2年度国調	平成27年度国調	36	3685								
										令4.1.1	7,716人	7,697人	区分	令和2年度国調	平成27年度国調	36	3685	地方交付税種地	2-1						
										増減率	-2.9%	-3.0%	第1次	619	717	徳島県	那賀町								
歳入の状況 (単位:千円・%)										第2次	18.4	19.0	第2次	947	1,054										
区分										第3次	28.1	28.0	第3次	1,799	1,999										
決算額										構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	令和4年度(千円)	令和3年度(千円)								
地方譲与税										980,502	7.7	980,502	15.6	市町村税の状況 (単位:千円・%)					指定団体等						
地方譲与税										298,215	2.3	298,215	4.7	区分					収入済額	構成比	超過課税分	旧新産×			
利子割交付金										490	0.0	490	0.0	普通					税	979,553	99.9	-	低開発×		
配当割交付金										6,873	0.1	6,873	0.1	法定普通					税	979,553	99.9	-	旧産炭×		
株式等譲渡所得割交付金										5,121	0.0	5,121	0.1	市町村民					税	392,723	40.1	-	山振○		
分離課税所得割交付金										-	-	-	-	内					個人均等割	11,995	1.2	-	過疎○		
地方消費税交付金										172,885	1.4	172,885	2.7	所得割					258,770	26.4	-	首都×			
ゴルフ場利用税交付金										-	-	-	-	法人均等割					23,742	2.4	-	近畿×			
特別地方消費税交付金										-	-	-	-	法人税割					98,216	10.0	-	中部×			
自動車取得税交付金										-	-	-	-	固定資産税					509,344	51.9	-	財政健全化×			
軽油引取税交付金										-	-	-	-	うち純固定資産税					426,477	43.5	-	指数表選定○			
自動車税環境性能割交付金										7,008	0.1	7,008	0.1	軽自動車税					38,176	3.9	-	財源超過×			
法人事業税交付金										19,517	0.2	19,517	0.3	市町村たばこ税					39,310	4.0	-				
地方特例交付金等										5,445	0.0	5,445	0.1	鉦産産税					-	-	-				
内 個人住民税減取補填特例交付金										1,606	0.0	1,606	0.0	特別土地保有税					-	-	-				
新 新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特別交付金										3,839	0.0	3,839	0.1	法定外普通税					-	-	-				
地方交付税										5,439,673	42.8	4,794,915	76.2	目的					949	0.1	-				
内 普通交付税										4,794,915	37.7	4,794,915	76.2	法定目的税					949	0.1	-				
内 特別交付税										644,758	5.1	-	-	入湯税					949	0.1	-				
内 震災復興特別交付税										-	-	-	-	事業所税					-	-	-				
(一般財源計)										6,935,729	54.5	6,290,971	100.0	都市計画税					-	-	-				
交通安全対策特別交付金										1,068	0.0	1,068	0.0	水利地益税等					-	-	-				
分担金・負担金										17,701	0.1	-	-	旧法による税					-	-	-				
使用料										298,934	2.3	54	0.0	合					980,502	100.0	-				
手数料										17,606	0.1	-	-	内					入湯税	949	0.1	-			
国庫支出										1,063,126	8.4	-	-	事業所税					-	-	-				
国有提供交付金										-	-	-	-	都市計画税					-	-	-				
(特別区財調交付金)										-	-	-	-	水利地益税等					-	-	-				
都道府県支出										1,013,866	8.0	-	-	旧法による税					-	-	-				
財産収入										56,454	0.4	1	0.0	合					980,502	100.0	-				
繰入金										109,138	0.9	-	-	内					入湯税	949	0.1	-			
繰入金										403,217	3.2	-	-	事業所税					-	-	-				
繰入金										1,366,851	10.7	-	-	都市計画税					-	-	-				
繰入金										102,686	0.8	-	-	水利地益税等					-	-	-				
地方債										1,337,846	10.5	-	-	旧法による税					-	-	-				
うち減取補填債(特例分)										-	-	-	-	合					980,502	100.0	-				
うち臨時財政対策債										52,546	0.4	-	-	内					入湯税	949	0.1	-			
歳入合計										12,724,222	100.0	6,292,094	100.0	事業所税					-	-	-				
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)										目的別歳出の状況 (単位:千円・%)					区分					令和4年度(千円)	令和3年度(千円)				
区分										決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	1,231,669	1,163,613			
うち職員										2,079,400	17.3	2,006,177	2,004,620	31.6	区分	69,674	0.6	普通建設事業費	充当一般財源等	基準財政需要額	6,026,584	6,154,245			
扶助										1,373,301	11.4	1,319,032	-	-	議会	69,674	0.6	-	-	標準財政需要額	1,491,970	1,412,322			
公債										424,236	3.5	114,258	114,160	1.8	総務	3,035,713	25.3	284,974	1,901,563	標準財政規模	6,339,431	6,602,045			
元利償還金										1,518,065	12.7	1,516,832	1,516,832	23.9	民生	1,587,666	13.2	60,092	1,136,880	財政力指数	0.20	0.19			
元利償還金										1,483,417	12.4	1,482,188	1,482,188	23.4	衛生	958,407	8.0	15,497	853,673	実質収支比率(%)	9.2	13.0			
一時借入金										34,648	0.3	34,644	34,644	0.5	労働	-	-	-	-	公債費負担比率(%)	18.2	18.9			
(義務的経費計)										4,021,701	33.5	3,637,267	3,635,612	57.3	農林水産業	1,831,269	15.3	1,239,172	692,039	健全実質赤字比率(%)	-	-			
維持補修										1,683,241	14.0	1,146,841	817,763	12.9	商工	143,964	1.2	6,486	115,006	断全連結実質赤字比率(%)	-	-			
補助費										124,634	1.0	98,950	98,950	1.6	土木	1,145,906	9.6	965,767	369,677	比率化実質公債費比率(%)	9.0	8.9			
うち一部事務組合負担										1,092,270	9.1	866,487	452,335	7.1	消防	596,662	5.0	216,047	423,440	率化将来負担比率(%)	-	-			
繰出										13,637	0.1	13,637	13,637	0.2	教育	1,028,577	8.6	534,765	527,150	積立金高	3,710,976	3,708,328			
繰立										808,970	6.7	696,865	619,056	9.8	災害復旧	82,894	0.7	-	25,511	調	2,419,274	2,417,547			
投資・出資金・貸付										845,091	7.0	420,425	-	-	公債	1,518,065	12.7	-	1,516,832	現	4,492,989	3,837,100			
前年度繰上充用										17,196	0.1	-	-	-	諸支出金	-	-	-	-	地方債現在高	13,507,868	13,653,439			
投資的経費										3,405,694	28.4	764,594	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	1,820,248	749,116			
うち人件費										66,569	0.6	66,569	-	-	歳出合計	11,998,797	100.0	3,322,800	7,631,429	債	-	-			
普通建設事業費										3,322,800	27.7	739,083	5,623,716	88.6%	繰合	1,133,626	9.6	5,795	5,795	保	-	-			
うち補助										1,839,940	15.3	149,240	88.6%	(89.4%)	営病	324,656	2.7	-6,204	-6,204	証	-	-			
うち単独										1,419,368	11.8	574,921	(減取補填債(特例分)		計	75,372	0.6	1,078	1,078	の	-	-			
災害復旧事業費										82,894	0.7	25,511	業簡易水道	63,745	0.5	の	1,537	1,537	被	75	75				
失業対策事業費										-	-	-	及び臨時財政対策債除く)	18,186	0.1	保	75	75	険	-	-				
歳出合計										11,998,797	100.0	7,631,429	歳入一般財源等	8,356,854	70.0%	状	75	75	事	-	-				
													出の	515,677	4.3%	況	470	470	業	99.3	97.4				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和4年度 決算状況				令和2年国調 平成27年国調 増減率 面積 人口密度		3,743人 4,259人 -12.1% 56.62km ² 66人		区分 住民基本台帳人口 うち日本人		産業構造			都道府県名 36 徳島県		団体名 3839 牟岐町		市町村類型 I-2 地方交付税種地 2-1			
歳入の状況 (単位：千円・%)								区分	令和2年国調	平成27年国調	第一次第2次第3次		区分		令和4年度(千円)	令和3年度(千円)				
区分								決算額	構成比	經常一般財源等		構成比		区分		令和4年度(千円)	令和3年度(千円)			
地方税								310,907	8.2	310,907		13.7	歳入総額					3,778,435	3,854,202	
地方譲与税								31,756	0.8	31,756		1.4	歳入総額					3,301,035	3,459,843	
利子割交付金								200	0.0	200		0.0	歳入総額					477,400	394,359	
配当割交付金								2,824	0.1	2,824		0.1	歳入総額					86,559	36,481	
株式等譲渡所得割交付金								2,110	0.1	2,110		0.1	歳入総額					390,841	357,878	
分離課税所得割交付金								-	-	-		-	歳入総額					32,963	78,323	
地方消費税交付金								87,576	2.3	87,576		3.9	歳入総額					100,000	149,290	
ゴルフ場利用税交付金								-	-	-		-	歳入総額					-	-	
特別地方消費税交付金								-	-	-		-	歳入総額					-	-	
自動車取得税交付金								-	-	-		-	歳入総額					-	-	
軽油引取税交付金								-	-	-		-	歳入総額					-	-	
自動車税環境性能割交付金								1,545	0.0	1,545		0.1	歳入総額					132,963	227,613	
法人事業税交付金								5,509	0.1	5,509		0.2	歳入総額					-	-	
地方特例交付金等								847	0.0	847		0.0	歳入総額					-	-	
内個人住民税減取補填特例交付金								847	0.0	847		0.0	歳入総額					-	-	
内新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特別交付金								-	-	-		-	歳入総額					-	-	
地方交付税								1,998,340	52.9	1,828,258		80.5	歳入総額					-	-	
内普通交付税								1,828,258	48.4	1,828,258		80.5	歳入総額					-	-	
内特別交付税								170,082	4.5	-		-	歳入総額					-	-	
内震災復興特別交付税								-	-	-		-	歳入総額					-	-	
(一一般財源計)								2,441,614	64.6	2,271,532		100.0	歳入総額					-	-	
交通安全対策特別交付金								-	-	-		-	歳入総額					-	-	
分担金・負担金								40,876	1.1	-		-	歳入総額					-	-	
使用料								19,886	0.5	-		-	歳入総額					-	-	
手数料								2,297	0.1	-		-	歳入総額					-	-	
国庫支出								407,775	10.8	-		-	歳入総額					-	-	
国有提供交付金								-	-	-		-	歳入総額					-	-	
(特別区財調交付金)								-	-	-		-	歳入総額					-	-	
都道府県支出								184,938	4.9	-		-	歳入総額					-	-	
財産収入								20,594	0.5	196		0.0	歳入総額					-	-	
寄附金								3,444	0.1	-		-	歳入総額					-	-	
繰入金								2,974	0.1	-		-	歳入総額					-	-	
繰越金								394,359	10.4	-		-	歳入総額					-	-	
繰上金								100,178	2.7	-		-	歳入総額					-	-	
地方債								159,500	4.2	-		-	歳入総額					-	-	
うち減取補填債(特例分)								-	-	-		-	歳入総額					-	-	
うち臨時財政対策債								19,000	0.5	-		-	歳入総額					-	-	
歳入合計								3,778,435	100.0	2,271,728		100.0	歳入総額					-	-	
性質別歳出の状況 (単位：千円・%)								目的別歳出の状況 (単位：千円・%)				区分		令和4年度(千円)	令和3年度(千円)					
区分								決算額	構成比	充当一般財源等		經常経費充当一般財源等		經常収支比率		区分		令和4年度(千円)	令和3年度(千円)	
うち職員給与								674,690	20.4	643,350		602,867	26.3	歳出総額					354,890	342,748
扶助費								402,721	12.2	381,485		-	-	歳出総額					2,183,148	2,214,957
公債費								252,202	7.6	80,617		80,177	3.5	歳出総額					439,158	419,803
元利償還金(元子)								443,342	13.4	436,632		436,632	19.1	歳出総額					2,286,546	2,366,941
一時借入金(利息)								431,503	13.1	425,542		425,542	18.6	歳出総額					0.16	0.16
(義務的経費計)								11,839	0.4	11,090		11,090	0.5	歳出総額					17.1	15.1
維持補修費								-	-	-		-	-	歳出総額					14.4	15.2
補助費								1,370,234	41.5	1,160,599		1,119,676	48.9	歳出総額					-	-
うち一部事務組合負担金								566,228	17.2	408,282		276,225	12.1	歳出総額					-	-
繰出金								11,123	0.3	5,595		5,595	0.2	歳出総額					8.3	8.6
繰上金								647,047	19.6	549,670		392,630	17.1	歳出総額					6.1	18.1
投資・出資金・貸付金								287,725	8.7	274,888		274,349	12.0	歳出総額					1,300,000	1,200,000
前年度繰上充用金								317,381	9.6	261,506		251,000	11.0	歳出総額					222,456	222,452
投資的経費								103,307	3.1	101,752		-	-	歳出総額					38,652	38,323
うち人件費								52,000	1.6	-		-	-	歳出総額					3,448,389	3,720,392
普通建設事業費								227,870	6.9	55,812		-	-	歳出総額					-	-
うち補助費								53,189	1.6	1,271		1,271	0.5	歳出総額					-	-
うち単独費								160,966	4.9	53,626		53,626	2.0	歳出総額					-	-
災害復旧事業費								5,845	0.2	1,848		1,848	0.8	歳出総額					-	-
失業対策事業費								-	-	-		-	-	歳出総額					-	-
歳出合計								3,301,035	100.0	2,545,064		3,022,464	100.0	歳出総額					99.2	97.3
経常経費充当一般財源等計								2,045,126		2,045,126		89.3%		歳入一般財源等					99.4	99.2
経常収支比率(減取補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)								89.3%		89.3%		(90.0%)		歳入一般財源等					99.0	95.5
歳入一般財源等								3,022,464		3,022,464		80.8%		歳入一般財源等					98.6	95.1
区分								決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費		(A)の充当一般財源等		基準財政収入額		354,890	342,748			
議会費								42,592	1.3	-		42,592	12.9%	基準財政収入額		2,183,148	2,214,957			
総務費								706,950	21.4	4,939		580,670	17.4%	標準税収入額等		439,158	419,803			
民生費								932,425	28.2	48,206		612,802	18.5%	標準財政規模		2,286,546	2,366,941			
衛生費								213,608	6.5	1,972		175,313	5.3%	財政力指数		0.16	0.16			
労働費								2,300	0.1	-		2,300	0.7%	実質収支比率(%)		17.1	15.1			
農林水産業費								175,663	5.3	32,964		79,134	2.4%	公債費負担比率(%)		14.4	15.2			
商工費								168,925	5.1	23,641		156,355	4.7%	健全断全		-	-			
土木費								234,665	7.1	112,681		106,899	3.2%	健全断全		-	-			
消費防費								158,000	4.8	3,467		151,765	4.5%	比率化		6.1	18.1			
教育費								216,720	6.6	-		198,754	6.0%	健全断全		8.3	8.6			
災害復旧費								5,845	0.2	-		1,848	0.6%	健全断全		-	-			
公債費								443,342	13.4	-		436,632	13.2%	健全断全		8.3	8.6			
諸支出金								-	-	-		-	-	健全断全		-	-			
前年度繰上充用金								-	-	-		-	-	健全断全		-	-			
歳出合計								3,301,035	100.0	227,870		2,545,064	77.1%	健全断全		8.3	8.6			
繰上金								331,238	10.0%	-		84,283	2.5%	健全断全		-	-			
国民健康保険費								13,857	0.4%	-		75,760	2.3%	健全断全		-	-			
介護サービス費								13,296	0.4%	-		660	0.0%	健全断全		-	-			
上水道								-	-	-		947	0.0%	健全断全		-	-			
工業用水道								-	-	-		98	0.0%	健全断全		-	-			
国民健康保険(1人当たり)								62,081	1.9%	-		98	0.0%	健全断全		-	-			
その他								242,004	7.3%	-		408	0.1%	健全断全		-	-			
歳入一般財源等								3,022,464		3,022,464		80.8%		歳入一般財源等		99.4	99.2			
歳入一般財源等								3,022,464		3,022,464		80.8%		歳入一般財源等		99.0	95.5			
歳入一般財源等								3,022,464		3,022,464		80.8%		歳入一般財源等		98.6	95.1			
歳入一般財源等								3,022,464		3,022,464		80.8%		歳入一般財源等		99.2	97.3			
歳入一般財源等								3,022,464		3,022,464		80.8%		歳入一般財源等		99.4	99.2			
歳入一般財源等								3,022,464		3,022,464		80.8%		歳入一般財源等		99.0	95.5			

- (注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和4年度 決算状況	人口 令和2年国調 平成27年国調 増減率 面積 人口密度	6,222人 7,092人 -12.3% 140.74km ² 44人	区分 住民基本台帳人口 うち日本人	6,071人 6,011人 6,230人 6,182人 増減率 -2.6% -2.8%	産 業 構 造		都道府県名 36 徳島県	団体名 3871 美波町	市町村類型 地方交付税種地	II-2 2-1			
					区分	令和2年国調					平成27年国調		
歳 入 の 状 況 (単位:千円・%)													
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)			令和4年度(千円)		令和3年度(千円)			
地方譲与税	500,757	7.4	500,757	13.1	区 分			令和4年度(千円)		令和3年度(千円)			
地方譲与税	66,439	1.0	66,439	1.7	普通税			108		332,424			
利子割交付金	351	0.0	351	0.0	法定普通税			-		-			
配当割交付金	4,929	0.1	4,929	0.1	市町村民税			7		23,226			
株式等譲渡所得割交付金	3,678	0.1	3,678	0.1	内個人均等割			-		-			
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	所得割			-		-			
地方消費税交付金	140,796	2.1	140,796	3.7	法人均等割			-		-			
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税			108		332,424			
自動車取得税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税			-		-			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税			-		-			
自動車税環境性能割交付金	2,947	0.0	2,947	0.1	市町村たばこ税			-		-			
法人事業税交付金	7,703	0.1	7,703	0.2	特別土地保有税			-		-			
地方特例交付金等	1,766	0.0	1,766	0.0	法定外普通税			-		-			
内個人住民税減取補填特例交付金	1,612	0.0	1,612	0.0	目的税			-		-			
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特別交付金	154	0.0	154	0.0	入湯税			-		-			
地方交付税	3,522,363	51.9	3,077,618	80.8	事業所税			-		-			
内普通交付税	3,077,618	45.3	3,077,618	80.8	都市計画税			-		-			
特別交付税	444,745	6.6	-	-	水田地益税等			-		-			
被災復興特別交付税	-	-	-	-	法定外目的税			-		-			
(一般財源計)	4,251,729	62.6	3,806,984	99.9	旧法による税			-		-			
交通安全対策特別交付金	561	0.0	561	0.0	合 計			500,757		100.0			
分担金・負担金	36,308	0.5	-	-	内入湯税			-		-			
使用料	73,319	1.1	-	-	事業所税			-		-			
手数料	4,497	0.1	-	-	都市計画税			-		-			
国庫支出	865,460	12.7	-	-	水田地益税等			-		-			
国有提供交付金	-	-	-	-	法定外目的税			-		-			
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税			-		-			
都道府県支出	269,617	4.0	-	-	合 計			500,757		100.0			
財産収入	51,156	0.8	2,642	0.1	内入湯税			-		-			
寄附金	28,177	0.4	-	-	事業所税			-		-			
繰入金	95,835	1.4	-	-	都市計画税			-		-			
繰越金	366,655	5.4	-	-	水田地益税等			-		-			
繰入金	116,652	1.7	6	0.0	法定外目的税			-		-			
地方債	629,200	9.3	-	-	旧法による税			-		-			
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-	合 計			500,757		100.0			
うち臨時財政対策債	31,300	0.5	-	-	内入湯税			-		-			
歳入合計	6,789,166	100.0	3,810,193	100.0	事業所税			-		-			
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)					目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)					区 分		令和4年度(千円)	令和3年度(千円)
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基 準 財 政 収 入 額	587,717	566,763
うち職員給与	1,126,664	17.1	1,067,925	1,031,625	26.9	議会費	70,744	1.1	1,155	63,097	3,664,731	3,670,487	
扶助費	452,645	6.9	156,742	156,634	4.1	総務費	1,074,984	16.3	265,937	724,080	724,153	695,574	
公債費	915,724	13.9	895,457	895,457	23.3	民生費	1,486,806	22.6	24,082	1,007,185	3,833,145	3,924,551	
内元利償還金(元子利)	884,690	13.4	864,423	864,423	22.5	衛生費	821,231	12.5	12,546	604,544	0.16	0.16	
一時借入金利子	31,034	0.5	31,034	31,034	0.8	労働費	-	-	-	-	4.5	7.3	
(義務的経費計)	2,495,033	37.9	2,120,124	2,083,716	54.2	農林水産業費	308,265	4.7	47,459	158,450	19.2	17.2	
維持補修費	980,984	14.9	701,311	540,651	14.1	商工費	173,421	2.6	2,113	75,762	-	-	
維持補修費	11,733	0.2	5,679	5,679	0.1	土木費	705,928	10.7	590,377	189,540	-	-	
補助費等	1,188,984	18.0	929,899	612,597	15.9	消防費	361,911	5.5	71,352	294,503	7.6	6.5	
うち一部事務組合負担	344,304	5.2	344,012	344,012	9.0	教育費	655,179	9.9	177,690	456,041	19.5	16.2	
繰出金	653,821	9.9	476,860	452,607	11.8	災害復旧費	14,518	0.2	-	-	1,578,000	1,577,000	
繰入金	34,042	0.5	6,590	-	-	公債	915,724	13.9	-	895,457	781,000	830,000	
投資・出資金・貸付金	16,885	0.3	505	-	-	諸支出金	-	-	-	-	1,566,720	1,534,678	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	7,846,406	8,101,896	
投資的経費	1,207,229	18.3	227,691	227,691	-	歳出合計	6,588,711	100.0	1,192,711	4,468,659	-	-	
うち人件費	60,990	0.9	60,990	60,990	-	繰合	1,000,885	15.2	-	-	-	-	
普通建設事業費	1,192,711	18.1	227,691	227,691	-	病院	329,802	5.0	10,062	10,062	-	-	
うち補助	847,689	12.9	98,293	98,293	96.2%	下水道	70,292	1.1	965	965	-	-	
うち単独	328,428	5.0	129,204	129,204	(97.0%)	事業	17,262	0.3	1,436	1,436	-	-	
災害復旧事業費	14,518	0.2	-	-	(減取補填債(特例分)	介護サービス	12,396	0.2	78	78	-	-	
失業対策事業費	-	-	-	-	及び臨時財政対策債除く)	へ国民健康保険	170,875	2.6	-	-	-	-	
歳出合計	6,588,711	100.0	4,468,659	4,669,114	千円	その他	400,258	6.1	422	422	98.9	96.1	

- (注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含む、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりとめた「全国都道府市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和4年度 決算状況				令和2年国調 平成27年国調 増減率 面積 人口密度	8,358人 9,283人 -10.0% 327.67km ² 26人	区分 住民基本台帳人口 うち日本人	8,645人 8,445人 8,768人 8,616人 -1.4% -2.0%	産業構造	区分 令和2年国調 平成27年国調	613 693 15.4 16.5 972 1,077 24.4 25.6 2,392 2,431 60.1 57.9	都道府県名 36 徳島県	団体名 3880 海陽町	市町村類型 地方交付税種地	II-2 2-1	
歳入の状況 (単位：千円・%)					市町村税の状況 (単位：千円・%)					歳入総額 歳出総額 歳入歳出差引 翌年度に繰越すべき財源 単年度収支 繰上立借金 繰立金取崩し 実質単年度収支					
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分		収入済額	構成比	超過課税分	区分		令和4年度(千円)	令和3年度(千円)	
地方譲与税金		733,105	8.3	733,105	14.9	普通税		730,632	99.7	-	一般職		8,794,581	8,945,344	
地方譲与税		150,707	1.7	150,707	3.1	法定普通税		730,632	99.7	-	うち消防職員		8,309,995	8,396,135	
配当金		435	0.0	435	0.0	市町村住民税		303,339	41.4	-	うち技能労務職員		484,586	549,209	
株式等譲渡所得割交付金		6,081	0.1	6,081	0.1	内個人均等割		13,506	1.8	-	教育時職員		13,381	16,264	
分譲課税所得割交付金		4,514	0.1	4,514	0.1	法人均等割		252,923	34.5	-	等合計		471,205	532,945	
地方消費税交付金		-	-	-	-	法定外普通税		20,175	2.8	-	ラ		-61,740	6,340	
ゴルフ場利用税交付金		-	-	-	-	目的		16,735	2.3	-	ス		124,955	121,048	
特別地方消費税交付金		-	-	-	-	入湯税		321,739	43.9	-	パイ		142,162	143,416	
自動車取得税交付金		-	-	-	-	事業所税		320,546	43.7	-	レス		-	-	
軽油引取税交付金		-	-	-	-	都市計画税		38,111	5.2	-	レ		205,377	270,804	
自動車税環境性能割交付金		4,963	0.1	4,963	0.1	法外目的税		67,443	9.2	-	ス		-	-	
法人事業税交付金		12,316	0.1	12,316	0.3	旧法による税		-	-	-	バ		124,955	121,048	
地方特例交付金等		1,715	0.0	1,715	0.0	法定外目的税		-	-	-	イ		142,162	143,416	
内個人住民税減収補填特例交付金		1,715	0.0	1,715	0.0	目的		2,473	0.3	-	レ		-	-	
内新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金		-	-	-	-	法定外目的税		2,473	0.3	-	ス		205,377	270,804	
地方交付税		4,350,317	49.5	3,760,417	76.5	入湯税		2,473	0.3	-	バ		124,955	121,048	
内普通交付税		3,760,417	42.8	3,760,417	76.5	事業所税		-	-	-	イ		142,162	143,416	
内特別交付税		589,900	6.7	-	-	都市計画税		-	-	-	レ		-	-	
内被災復興特別交付税		-	-	-	-	法外目的税		-	-	-	ス		-	-	
(一般財源計)		5,457,096	62.1	4,867,196	99.1	目的		2,473	0.3	-	バ		124,955	121,048	
交通安全対策特別交付金		994	0.0	994	0.0	法定外目的税		-	-	-	イ		142,162	143,416	
分担金・負担金		252,046	2.9	-	-	入湯税		2,473	0.3	-	レ		-	-	
使用料		98,817	1.1	-	-	事業所税		-	-	-	ス		-	-	
手数料		4,376	0.0	-	-	都市計画税		-	-	-	バ		124,955	121,048	
国庫支出金		862,559	9.8	-	-	法外目的税		-	-	-	イ		142,162	143,416	
国有提供交付金		-	-	-	-	目的		2,473	0.3	-	レ		-	-	
(特別区財調交付金)		-	-	-	-	法定外目的税		-	-	-	ス		-	-	
都道府県支出金		489,277	5.6	-	-	入湯税		2,473	0.3	-	バ		124,955	121,048	
財産収入		55,411	0.6	45,309	0.9	事業所税		-	-	-	イ		142,162	143,416	
繰入金		132,295	1.5	-	-	都市計画税		-	-	-	レ		-	-	
繰入金		106,146	1.2	-	-	法外目的税		-	-	-	ス		-	-	
繰入金		549,209	6.2	-	-	目的		2,473	0.3	-	バ		124,955	121,048	
繰入金		165,126	1.9	1	0.0	法定外目的税		-	-	-	イ		142,162	143,416	
地方債		621,229	7.1	-	-	入湯税		2,473	0.3	-	レ		-	-	
うち減収補填債(特例分)		-	-	-	-	事業所税		-	-	-	ス		-	-	
うち臨時財政対策債		41,029	0.5	-	-	都市計画税		-	-	-	バ		124,955	121,048	
歳入合計		8,794,581	100.0	4,913,500	100.0	法外目的税		-	-	-	イ		142,162	143,416	
性質別歳出の状況 (単位：千円・%)					目的別歳出の状況 (単位：千円・%)					区分					
区分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分		決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	令和4年度(千円)	令和3年度(千円)
うち職員		1,105,667	13.3	1,013,635	993,722	20.1	議会費		65,913	0.8	-	65,913	895,839	847,662	
扶助		603,496	7.3	554,880	-	-	総務費		1,873,312	22.5	68,709	1,374,777	4,656,699	4,686,171	
公債		561,781	6.8	144,931	144,053	2.9	民生費		1,877,605	22.6	2,017	1,192,399	1,090,830	1,030,261	
元利償還金		888,166	10.7	883,700	741,538	15.0	衛生費		712,624	8.6	12,810	644,178	4,892,276	5,028,976	
一時借入金		876,226	10.5	872,026	729,864	14.7	労働費		-	-	-	-	0.19	0.19	
(義務的経費計)		11,940	0.1	11,674	-	-	農林水産業		488,262	5.9	160,750	274,509	9.6	10.6	
維持補修費等		1,510,294	18.2	1,155,576	1,879,313	37.9	商工費		-	-	-	-	13.5	12.9	
うち一部事務組合負担		33,063	0.4	20,800	714,785	14.4	土木費		389,968	4.7	57,353	334,397	-	-	
繰上立		1,459,466	17.6	1,306,188	1,009,987	20.4	消防費		773,526	9.3	442,097	369,838	-	-	
投資・出資金・貸付		499,117	6.0	495,145	494,693	10.0	教育費		551,509	6.6	178,668	364,814	1.3	1.5	
前年度繰上充用		899,059	10.8	768,624	567,561	11.5	災害復旧費		667,024	8.0	105,196	550,425	-	-	
投資的経費		802,813	9.7	505,534	-	-	公債		22,086	0.3	-	12,600	3,948,093	3,823,138	
うち人件費		1,049,686	12.6	268,562	-	-	諸支出金		888,166	10.7	-	883,700	1,897,235	1,897,043	
普通建設事業		24,991	0.3	24,991	-	-	歳出合計		-	-	-	-	4,384,315	3,812,795	
うち補助		1,027,600	12.4	255,962	4,192,446千円	-	繰上充用金		8,309,995	100.0	1,027,600	6,067,550	6,123,494	6,378,490	
うち単独		247,694	3.0	4,332	84.6% (85.3%)	-	繰上金		-	-	-	-	766,558	630,209	
災害復旧事業		712,679	8.6	248,603	-	-	国民健康保険		1,160,304	14.2	116,396	116,396	-	-	
失業対策事業		22,086	0.3	12,600	-	-	国民健康保険		237,758	3.1	93,129	93,129	-	-	
歳出合計		8,309,995	100.0	6,067,550	6,552,038千円	-	国民健康保険		210,605	2.9	1,518	1,518	-	-	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況と取りまとめた「全国都道府市区町村別面積調」（国土地理院）による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人あたり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和4年度 決算状況		人口	令和2年国調 平成27年国調	14,583人 15,204人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名		団 体 名		市 町 村 類 型		Ⅲ-2						
		増減率		-4.1%	令5.1.1	14,723人	14,543人	区分	令和2年国調	平成27年国調	36		4011										
		面積		14.34 km ²	令4.1.1	14,789人	14,649人	第1次	539	628	徳島県		松茂町		地方交付税種地		2-3						
		人口密度		1,017人	増減率	-0.4%	-0.7%	第2次	7.5	8.7													
歳入の状況 (単位:千円・%)																							
区 分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)				指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		区 分		令和4年度(千円)	令和3年度(千円)								
地方譲与税		2,758,200	39.6	2,758,200	68.2	普 通 税				旧 新 産 産 〇	一 般 職 員		94	274,950	2,925								
地方譲与税		54,436	0.8	54,436	1.3	法 定 普 通 税				低 開 発 産 〇	うち消防職員		-	-	-								
配当金		1,310	0.0	1,310	0.0	市 町 村 民 税				旧 産 炭 産 〇	うち技能労務職員		12	36,396	3,033								
株式等譲渡所得割交付金		18,302	0.3	18,302	0.5	内 個人均等割				山 振 産 〇	教育公務員		13	37,726	2,902								
分離課税所得割交付金		13,617	0.2	13,617	0.3	所 得 割				過 疎 産 〇	臨時職員等		-	-	-								
地方消費税交付金		-	-	-	-	法 人 均 等 割				首 都 産 〇	等 合 計		107	312,676	2,922								
ゴルフ場利用税交付金		-	-	-	-	法 定 資 産 税				近 畿 産 〇	ラ ス パ イ レ ス 指 数		93.4										
特別地方消費税交付金		-	-	-	-	うち純固定資産税				財 政 健 全 化 等 〇	一部事務組合加入の状況		特別職等		定 数		適用開始年月日		一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)				
自動車取得税交付金		-	-	-	-	軽自動車税				財 源 超 過 〇	議員公務災害		〇	し尿処理	×	市区町村長	1	15.01.01	7,660				
軽油引取税交付金		-	-	-	-	市町村たばこ税				非 常 勤 公 務 災 害 〇	退職手当		〇	ごみ処理	×	副市区町村長	1	15.01.01	6,128				
自動車税環境性能割交付金		3,778	0.1	3,778	0.1	特別土地保有税				退 職 手 当 〇	事務機共同		×	火葬場	×	教 育 長	1	15.01.01	5,668				
法人事業税交付金		38,396	0.6	38,396	0.9	法定外普通税				税 務 事 務 共 同 〇	小学校		×	常備消防	〇	議 会 議 長	1	15.04.01	3,102				
地方特例交付金等		11,792	0.2	11,792	0.3	目的税				〇	中学校		×	議 会 副 議 長	1	15.04.01	2,585						
内 個人住民税減取補填特例交付金		11,433	0.2	11,433	0.3	法定外目的税				〇	老人福祉		×	議 会 議 員	10	15.04.01	2,068						
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特別交付金		359	0.0	359	0.0	旧法による税				〇	伝 染 病		×	そ の 他 〇									
地方交付税		690,979	9.9	562,957	13.9	入 湯 税				〇	議員公務災害		〇	し尿処理	×	市区町村長	1	15.01.01	7,660				
内 普通交付税		562,957	8.1	562,957	13.9	事業所税				〇	非常勤公務災害		〇	ごみ処理	×	副市区町村長	1	15.01.01	6,128				
特別交付税		128,022	1.8	-	-	都市計画税				〇	退職手当		〇	火葬場	×	教 育 長	1	15.01.01	5,668				
内 震災復興特別交付税		-	-	-	-	水利地益税等				〇	事務機共同		×	常備消防	〇	議 会 議 長	1	15.04.01	3,102				
(一般財源計)		3,959,348	56.9	3,831,326	94.8	法定外目的税				〇	小学校		×	議 会 副 議 長	1	15.04.01	2,585						
交通安全対策特別交付金		1,398	0.0	1,398	0.0	旧法による税				〇	中学校		×	議 会 議 員	10	15.04.01	2,068						
分担金・負担金		48,501	0.7	-	-	合 計				〇	伝 染 病		×	そ の 他 〇									
使用料		62,448	0.9	-	-	入 湯 税				〇	議員公務災害		〇	し尿処理	×	市区町村長	1	15.01.01	7,660				
国庫支出		1,224,294	17.6	-	-	事業所税				〇	非常勤公務災害		〇	ごみ処理	×	副市区町村長	1	15.01.01	6,128				
国有提供交付金		208,975	3.0	208,975	5.2	都市計画税				〇	退職手当		〇	火葬場	×	教 育 長	1	15.01.01	5,668				
都道府県支出		519,867	7.5	-	-	水利地益税等				〇	事務機共同		×	常備消防	〇	議 会 議 長	1	15.04.01	3,102				
財産収入		75,941	1.1	-	-	法定外目的税				〇	小学校		×	議 会 副 議 長	1	15.04.01	2,585						
繰入金		384,173	5.5	-	-	旧法による税				〇	中学校		×	議 会 議 員	10	15.04.01	2,068						
繰越金		157,019	2.3	-	-	合 計				〇	伝 染 病		×	そ の 他 〇									
繰上金		71,673	1.0	16	0.0	入 湯 税				〇	議員公務災害		〇	し尿処理	×	市区町村長	1	15.01.01	7,660				
地方債		149,500	2.1	-	-	事業所税				〇	非常勤公務災害		〇	ごみ処理	×	副市区町村長	1	15.01.01	6,128				
うち減取補填債(特例分)		-	-	-	-	都市計画税				〇	退職手当		〇	火葬場	×	教 育 長	1	15.01.01	5,668				
うち臨時財政対策債		91,000	1.3	-	-	水利地益税等				〇	事務機共同		×	常備消防	〇	議 会 議 長	1	15.04.01	3,102				
歳入合計		6,962,849	100.0	4,041,715	100.0	法定外目的税				〇	小学校		×	議 会 副 議 長	1	15.04.01	2,585						
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)										目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)										区 分		令和4年度(千円)	令和3年度(千円)
区 分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分		決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基 準 財 政 収 入 額		2,493,418	2,350,945							
うち職員		1,100,421	16.4	1,006,708	935,995	22.6	議 会 費		74,001	1.1	普通建設事業費	充当一般財源等	基 準 財 政 需 要 額	3,053,022	2,926,323								
扶助		552,368	8.2	506,004	-	-	総 務 費		1,374,170	20.4	-	-	標 準 税 収 入 額 等	3,200,034	3,011,154								
公債		1,238,496	18.4	340,065	338,861	8.2	民 生 費		2,380,606	35.4	11,370	1,169,696	標 準 財 政 規 模	3,854,093	3,991,553								
内 元利償還金		63,146	0.9	61,385	61,385	1.5	衛 生 費		2,380,606	35.4	257,008	984,402	財 政 力 指 数	0.83	0.85								
一時借入金		58,110	0.9	56,349	56,349	1.4	農 林 水 産 業 費		748,070	11.1	123,258	598,703	実 質 収 支 比 率 (%)	5.8	3.5								
(義務的経費計)		5,036	0.1	5,036	5,036	0.1	労 働 費		-	-	-	-	公 債 費 負 担 比 率 (%)	1.2	1.0								
維持補修費		2,402,063	35.7	1,408,158	1,336,241	32.3	農 林 水 産 業 費		202,260	3.0	140,519	166,512	判 断 全 比 率 化	-	-								
維持補修費		1,433,403	21.3	1,017,394	916,758	22.2	商 工 費		47,532	0.7	-	18,674	健 全 断 全 比 率 化	-	-								
補助費		72,554	1.1	56,027	56,027	1.4	土 木 費		719,730	10.7	155,316	647,232	積 立 金 高	-2.2	-3.0								
うち一部事務組合負担		1,067,921	15.9	851,840	518,302	12.5	消 防 費		305,145	4.5	544	299,852	財 政 力 指 数	0.83	0.85								
繰出金		273,216	4.1	273,216	273,216	6.6	教 育 費		811,833	12.1	37,792	668,485	実 質 収 支 比 率 (%)	5.8	3.5								
繰立金		549,195	8.2	448,527	433,621	10.5	災 害 復 旧 費		-	-	-	-	公 債 費 負 担 比 率 (%)	1.2	1.0								
投資・出資金・貸付金		449,124	6.7	447,797	-	-	公 債		63,146	0.9	-	61,385	判 断 全 比 率 化	-	-								
前年度繰上充用金		26,426	0.4	26,426	-	-	諸 支 出 金		-	-	-	-	積 立 金 高	2,252,554	2,307,766								
投資的経費		725,807	10.8	432,773	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金		-	-	-	-	現 在 高	221,106	221,102								
内 うち補助		312,116	4.6	61,686	-	-	歳 出 合 計		6,726,493	100.0	725,807	4,688,942	地 方 債 現 在 高	2,274,032	2,129,970								
うち単独		325,119	4.8	284,633	-	-	繰 合 計		952,324	14.0	-	-	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 そ の 他	640,280	891,837								
内 災害復旧事業		-	-	-	-	-	営 下 水 道		402,490	6.0	27,875	8,465	債 務 負 担 比 率 (%)	-	-								
失業対策事業		-	-	-	-	-	事 上 水 道		639	0.0	1,753	1,753	取 益 事 業 収 入	11,400	5,320								
歳出合計		6,726,493	100.0	4,688,942	4,925,298	73.1	業 工 業 用 水 道		-	-	103	103	土 地 開 発 基 金 現 在 高	-	-								

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和4年度 決算状況	人口	令和2年国調 平成27年国調	22,745人	22,446人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造		都道府県名 36 徳島県	団体名 4029 北島町	市町村類型 地方交付税種地	V-2 2-3
	増減率	1.3%	増減率	0.5%	0.4%	区分	令和2年国調	平成27年国調					
	面積	8.74 km ²	増減率	0.5%	0.4%								
歳入の状況 (単位：千円・%)													
区分	決算額	構成比	経常一般財源等		構成比		市町村税の状況 (単位：千円・%)			令和4年度(千円)		令和3年度(千円)	
地方譲与税	3,399,413	36.2	3,399,400		64.2		区分			261		259	
地方債	61,926	0.7	61,926		1.2		第1次			2.5		2.6	
配当交付金	2,108	0.0	2,108		0.0		第2次			2,855		2,809	
株等譲渡所得交付金	29,589	0.3	29,589		0.6		第3次			27.5		28.0	
分離課税所得交付金	22,132	0.2	22,132		0.4		収入済額			7,264		6,961	
地方消費税交付金	513,561	5.5	513,561		9.7		構成比			70.0		69.4	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-		-		超過課税分			-		-	
特別地方消費税交付金	-	-	-		-		旧新産特			-		-	
自動車取得税交付金	-	-	-		-		低開発			-		-	
軽油引取税交付金	-	-	-		-		旧産炭			-		-	
自動車税環境性能割交付金	4,685	0.0	4,685		0.1		山振			-		-	
法人事業税交付金	43,489	0.5	43,489		0.8		過疎			-		-	
地方特例交付金等	29,949	0.3	29,949		0.6		首都			-		-	
内閣人住民税減取補填特例交付金	29,913	0.3	29,913		0.6		近畿			-		-	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特例交付金	36	0.0	36		0.0		中部			-		-	
地方交付税	1,282,946	13.6	1,173,477		22.2		財政健全化等			-		-	
内普通交付税	1,173,477	12.5	1,173,477		22.2		指数表選定			-		-	
特別交付税	109,469	1.2	-		-		財源超過			-		-	
災害復興特別交付税	-	-	-		-		-			-		-	
(一般財源計)	5,389,798	57.3	5,280,316		99.7		-			-		-	
交通安全対策特別交付金	3,356	0.0	3,356		0.1		-			-		-	
分担金・負担金	65,736	0.7	-		-		-			-		-	
使用料	26,992	0.3	7,642		0.1		-			-		-	
手数料	43,090	0.5	-		-		-			-		-	
国庫支出	1,750,708	18.6	-		-		-			-		-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-		-		-			-		-	
都道府県支出	750,918	8.0	-		-		-			-		-	
財産収入	148,293	1.6	20		0.0		-			-		-	
寄附金	15,307	0.2	-		-		-			-		-	
繰入金	54,059	0.6	-		-		-			-		-	
繰越金	516,156	5.5	-		-		-			-		-	
繰上金	58,737	0.6	2,288		0.0		-			-		-	
諸地方債	579,827	6.2	-		-		-			-		-	
うち減取補填債(特例分)	-	-	-		-		-			-		-	
うち臨時財政対策債	127,227	1.4	-		-		-			-		-	
歳入合計	9,402,977	100.0	5,293,622		100.0		-			-		-	
目的別歳出の状況 (単位：千円・%)													
区分	決算額	構成比	充当一般財源等		経常経費充当一般財源等		経常収支比率		区分	令和4年度(千円)		令和3年度(千円)	
うち職員	1,389,763	15.6	1,309,759		1,302,541		24.0		一般会費	82,660		82,614	
扶助費	834,933	9.4	765,877		-		-		総務費	938,354		938,354	
公債費	2,473,452	27.8	683,913		629,893		11.6		民生費	3,565,086		3,565,086	
内元利償還金	564,052	6.3	555,142		555,142		10.2		衛生費	1,305,312		1,305,312	
一時借入金利息	544,914	6.1	536,004		536,004		9.9		労働費	-		-	
(義務的経費計)	19,138	0.2	19,138		19,138		0.4		農林水産業費	59,090		59,090	
維持補修費	4,427,267	49.7	2,548,814		2,487,576		45.9		商工費	251,087		251,087	
維持補助費	1,482,412	16.7	1,150,274		997,362		18.4		土木費	516,464		516,464	
うち一部事務組合負担	190,182	2.1	181,491		168,205		3.1		消防費	389,546		389,546	
繰上金	1,032,112	11.6	967,324		694,002		12.8		教育費	1,229,389		1,229,389	
繰入金	362,023	4.1	362,023		362,023		6.7		災害復旧費	-		-	
投資・出資金・貸付金	730,757	8.2	569,661		559,773		10.3		公債	564,052		564,052	
前年度繰上充用金	264,621	3.0	264,621		-		-		諸支出金	-		-	
投資的経費	238,700	2.7	30,000		-		-		前年度繰上充用金	-		-	
うち人件費	534,989	6.0	253,473		253,473		4.8		歳出合計	8,901,040		8,901,040	
内うち補助費	13,730	0.2	13,730		-		-		一般会費	82,660		82,614	
うち単独費	534,989	6.0	253,473		253,473		4.8		総務費	938,354		938,354	
災害復旧事業費	70,868	0.8	15,852		-		-		民生費	3,565,086		3,565,086	
失業対策事業費	464,121	5.2	237,621		-		-		衛生費	1,305,312		1,305,312	
歳出合計	-	-	-		-		-		労働費	-		-	
歳出合計	8,901,040	100.0	5,965,658		5,965,658		67.6		農林水産業費	59,090		59,090	
経常経費充当一般財源等計													
4,906,918千円													
経常収支比率 90.5% (92.7%)													
(減取補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)													
歳入一般財源等													
6,467,595千円													
繰上金計													
1,119,645千円													
国民健康保険料													
210,888千円													
下水道事業費													
178,000千円													
工業用水道等													
-													
国民健康保険													
168,848千円													
その他													
561,909千円													
標準財政収入額													
3,115,466千円													
標準財政需要額													
4,288,943千円													
標準財政収入額等													
3,968,921千円													
標準財政規模													
5,269,625千円													
財政力指数													
0.74													
実質収支比率(%)													
8.2													
公債費負担比率(%)													
8.6													
健全率													
-													
健全率													
-													
健全率													
5.3													
健全率													
-													
積立金													
3,364,235千円													
財政赤字比率(%)													
-													
断全													
-													
比率													
5.3													
率化													
-													
積立金													
238,505千円													
減額													
-													
現在高													
1,503,627千円													
地方債													
6,490,014千円													
現在高													
-													
債務負担行為額													
100,000千円													
(支出予定額)													
495,901千円													
その他													
-													
実質的なもの													
-													
取益事業収入													
9,300千円													
土地開発基金現在高													
200,000千円													
徴収率・計													
99.7													
市町村民税													
99.7													
純固定資産税													
99.7													
99.2													
99.6													
99.1													
99.6													
99.0													
99.7													
99.2													
99.7													
99.2													

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における標準財政収入額及び標準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の標準財政需要額及び標準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況を取りまとめた「全国都道府市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(千円)」及び「一人当たり平均給料月額(千円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和4年度 決算状況					人口	令和2年国調 平成27年国調	35,246人 34,626人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名		団体名		市町村類型		V-2
					増減率	1.8%	令5.1.1 令4.1.1	35,579人 35,539人	35,249人 35,274人	増減率	0.1%	-0.1%	区分	令和2年国調	平成27年国調	36 4037		36 藍住町		2-3
歳入の状況 (単位:千円・%)					面積	16.27 km ²	人口密度													
区	区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比															
地方譲与税	4,340,641	29.9	4,340,641	59.4																
地方交付金	93,619	0.6	93,619	1.3																
配当交付金	2,873	0.0	2,873	0.0																
株式等譲渡所得交付金	40,150	0.3	40,150	0.5																
分離課税所得交付金	29,877	0.2	29,877	0.4																
地方消費税交付金	-	-	-	-																
ゴルフ場利用税交付金	787,618	5.4	787,618	10.8																
特別地方消費税交付金	-	-	-	-																
自動車取得税交付金	-	-	-	-																
軽油引取税交付金	-	-	-	-																
自動車税環境性能割交付金	7,035	0.0	7,035	0.1																
法人事業税交付金	46,943	0.3	46,943	0.6																
地方特例交付金等	46,003	0.3	46,003	0.6																
内閣人住民税減収補填特例交付金	45,609	0.3	45,609	0.6																
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	394	0.0	394	0.0																
地方交付税	2,051,659	14.2	1,882,043	25.8																
内普通交付税	1,882,043	13.0	1,882,043	25.8																
内特別交付税	169,616	1.2	-	-																
内震災復興特別交付税	-	-	-	-																
(一般財源計)	7,446,418	51.4	7,276,802	99.6																
交通安全対策特別交付金	3,457	0.0	3,457	0.0																
分担金・負担金	130,413	0.9	-	-																
使用料	107,452	0.7	2,383	0.0																
手数料	155,295	1.1	-	-																
国庫支出	2,775,654	19.1	-	-																
国有提供交付金	-	-	-	-																
(特別区財調交付金)	-	-	-	-																
都道府県支出	1,166,418	8.0	-	-																
財産収入	279,546	1.9	8,687	0.1																
寄附収入	28,566	0.2	-	-																
繰入金	1,645	0.0	-	-																
繰越金	561,131	3.9	-	-																
繰上金	187,855	1.3	16,275	0.2																
地方債	1,654,289	11.4	-	-																
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-																
うち臨時財政対策債	161,189	1.1	-	-																
歳入合計	14,498,139	100.0	7,307,604	100.0																
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)					目的別歳出の状況 (単位:千円・%)					区分		令和4年度(千円)	令和3年度(千円)							
区	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	4,103,400	3,913,787					
うち職員扶助公債	職員給与	1,816,959	13.4	1,641,090	1,627,674	21.8	議会費	98,173	0.7	-	-	98,134	基準財政必要額	6,087,443	5,925,333					
	扶助費	1,006,928	7.4	872,620	-	-	総務費	944,707	7.0	81,864	783,301	標準税収入額等	5,177,280	4,929,714						
	公債費	837,965	6.2	836,157	836,157	11.2	民生費	5,218,294	38.5	83,372	2,208,677	標準財政規模	7,220,512	7,432,919						
	元利償還金	805,719	6.0	803,911	803,911	10.8	衛生費	2,926,304	21.6	1,429,864	1,133,108	財政力指数	0.68	0.70						
	一時借入金利息	32,246	0.2	32,246	32,246	0.4	労働費	18,452	0.1	-	16,336	実質収支比率(%)	12.5	12.6						
	(義務的経費計)	6,078,023	44.9	3,281,981	3,255,739	43.6	農林水産業費	76,551	0.6	15,383	59,572	公債費負担比率(%)	9.7	9.8						
	維持補修費	93,591	0.7	59,522	59,522	0.8	商工費	321,491	2.4	39,987	185,602	健全断全比率化	-	-						
	補助費等	1,329,895	9.8	1,158,096	640,837	8.6	土木費	581,608	4.3	179,982	496,452	判断全比率化	-	-						
	うち一部事務組合負担	490,265	3.6	490,265	490,265	6.6	消防費	543,321	4.0	16,495	527,340	健全断全比率化	6.0	5.6						
	繰出金	1,214,299	9.0	946,292	829,518	11.1	教育費	1,971,891	14.6	468,386	1,342,576	積立金高	2,712,813	2,271,965						
	繰入金	24,825	0.2	22,295	-	-	災害復旧費	-	-	-	-	現在高	352,930	352,926						
	投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-	公債	837,965	6.2	-	836,157	地方債現在高	2,888,478	2,864,505						
	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	諸支出金	-	-	-	-	物件等購入保証・補償その他	234,520	-						
	投資的経費	2,315,333	17.1	621,434	621,434	8.2	歳出合計	13,538,757	100.0	2,315,333	7,687,255	債務負担行為(支出予定額)	18,967	-						
うち人件費	56,910	0.4	56,910	56,910	0.7	繰上金	-	-	-	-	その	1,138,393	965,432							
普通建設事業費	2,315,333	17.1	621,434	621,434	8.2	国会実質収支	1,449,299	10.6	27,030	-19,540	取益事業収入	-	-							
うち補助	384,884	2.8	45,900	45,900	0.6	国民健康保険加入世帯数(世帯)	235,000	1.7	4,082	4,082	土地開発基金現在高	28,483	28,482							
うち単独	1,919,799	14.2	569,684	569,684	7.6	の被保険者数(人)	-	-	6,391	6,391	徴収率・計	99.3	97.8							
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	等(国民健康保険)	335,959	2.4	100	-	市町村民税	99.3	98.4							
失業対策事業費	-	-	-	-	-	その他	878,340	6.5	364	364	純固定資産税	99.2	97.1							
歳出合計	13,538,757	100.0	7,687,255	7,687,255	8.2	経常経費充当一般財源等計	-	-	-	-	歳入一般財源等	8,646,637	8,646,637							

- (注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況と取りまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和4年度決算状況					人口	令和2年国調 平成27年国調	13,042人 13,358人	人口	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ-2			
					増減率	-2.4%		令5.1.1	13,039人	12,857人		区分 令和2年国調 平成27年国調	36	4045	地方交付税種地				
					面積	36.22 km ²	令4.1.1	13,165人	12,996人										
					人口密度	360人	増減率	-1.0%	-1.1%										
歳入の状況 (単位:千円・%)																			
区 分		決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)						令和4年度(千円)		令和3年度(千円)					
地方譲与税	地方譲与税	1,620,074	24.7	1,620,074	40.2	区 分						歳入総額	6,558,920	6,752,710					
配当金	配当金	888	0.0	888	0.0	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)						歳入歳出総引	6,227,302	6,444,356					
株式等譲渡所得割交付金	株式等譲渡所得割交付金	12,443	0.2	12,443	0.3	区 分						歳入歳出繰越すべき財源	331,618	308,354					
分離課税所得割交付金	分離課税所得割交付金	9,265	0.1	9,265	0.2	普 通 税						翌年度に繰越すべき財源	58,766	30,943					
地方消費税交付金	地方消費税交付金	298,037	4.5	298,037	7.4	法 定 普 通 税						単年度収支	272,852	277,411					
ゴルフ場利用税交付金	ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	市 町 村 民 税						積立金	100,200	150,200					
特別地方消費税交付金	特別地方消費税交付金	-	-	-	-	内 個人均等割						繰上償還	118,747	-					
自動車取得税交付金	自動車取得税交付金	-	-	-	-	所 得 割						積立金取崩し	326	-					
軽油引取税交付金	軽油引取税交付金	-	-	-	-	法 人 均 等 割						実質単年度収支	214,062	169,966					
自動車税環境性能割交付金	自動車税環境性能割交付金	6,380	0.1	6,380	0.2	法 定 資 産 税						区 分		職員数(人)	給料月額(円)	一人当たり平均給料月額(円)			
法人事業税交付金	法人事業税交付金	26,927	0.4	26,927	0.7	うち純固定資産税						一般職員	114	332,310	2,915				
地方特例交付金等	地方特例交付金等	11,842	0.2	11,842	0.3	軽自動車税						うち消防職員	-	-	-				
内 個人住民税減取補填特例交付金	内 個人住民税減取補填特例交付金	8,543	0.1	8,543	0.2	市町村たばこ税						うち技能労務職員	6	19,710	3,285				
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特別交付金	新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特別交付金	3,299	0.1	3,299	0.1	特別土地保有税						教 育 時 職 員	9	24,984	2,776				
内 普通交付税	内 普通交付税	1,950,756	29.7	1,950,756	48.4	法定外普通税						等 合 計	123	357,294	2,905				
内 特別交付税	内 特別交付税	193,853	3.0	-	-	法 定 外 普 通 税						ラ ス パ イ レ ス 指 数		97.0					
内 震災復興特別交付税	内 震災復興特別交付税	-	-	-	-	目 的 的 税						一部事務組合加入の状況		特別職等	定 数	適用開始年月日	一人当たり平均給料月額(円)		
(一般財源計)	(一般財源計)	4,213,626	64.2	4,019,773	99.8	内 入湯税						議員公務災害	○	し尿処理	×	市区町村長	1	16.04.01	7,380
交通安全対策特別交付金	交通安全対策特別交付金	1,428	0.0	1,428	0.0	事業所税						非常勤公務災害	○	ごみ処理	○	副市区町村長	2	16.04.01	5,904
分担金・負担金	分担金・負担金	86,549	1.3	-	-	都市計画税						退職手当	○	火葬場	×	教 育 長	1	16.04.01	5,462
使用料	使用料	132,181	2.0	-	-	水源地益等						事務機共同	○	常備消防	○	議 会 議 長	1	15.01.01	3,087
手数料	手数料	14,900	0.2	-	-	法定外目的税						税務事務	×	小 学 校	×	議 会 副 議 長	1	15.01.01	2,573
国庫支出	国庫支出	955,794	14.6	-	-	旧法による税						老人福祉	×	中 学 校	×	議 会 議 員	11	27.03.23	2,058
国有提供交付金	国有提供交付金	-	-	-	-	合 計						伝 染 病	×	そ の 他	○				
都道府県支出金	都道府県支出金	416,610	6.4	-	-	入 湯 税						区 分		令和4年度(千円)	令和3年度(千円)				
都道府県収入金	都道府県収入金	29,166	0.4	8,463	0.2	事 業 所 税						標準財政収入額	1,587,251	1,502,234					
繰入金	繰入金	51,708	0.8	-	-	都 市 計 画 税						標準財政需要額	3,524,337	3,443,661					
繰越金	繰越金	157,926	2.4	-	-	水 源 地 益 等						標準税収入額等	2,001,332	1,883,424					
繰越債	繰越債	308,354	4.7	-	-	法 定 外 普 通 税						標準財政規模	4,014,589	4,051,881					
諸地方債	諸地方債	107,977	1.6	8	0.0	目 的 的 税						財政力指数	0.46	0.47					
うち減取補填債(特例分)	うち減取補填債(特例分)	82,701	1.3	-	-	内 入湯税						実質収支比率(%)	6.8	6.8					
うち臨時財政対策債	うち臨時財政対策債	62,501	1.0	-	-	事 業 所 税						公債費負担比率(%)	10.6	7.4					
歳入合計	歳入合計	6,558,920	100.0	4,029,672	100.0	都 市 計 画 税						健全実質赤字比率(%)	-	-					
						法 定 外 普 通 税						断全実質赤字比率(%)	-	-					
						目 的 的 税						比率化実質公債費比率(%)	4.3	4.8					
						内 入湯税						積立金	677,926	578,052					
						事 業 所 税						現在高	888,500	781,500					
						都 市 計 画 税						地方債現在高	2,238,308	2,188,454					
						水 源 地 益 等						債務負担行為(支出予定額)	5,251,748	5,691,897					
						法 定 外 普 通 税						物件等購入保証・補償の他の実質的なもの	-	-					
						目 的 的 税						取 益 事 業 収 入	171,991	227,676					
						内 入湯税						土地開発基金現在高	-	-					
						事 業 所 税						徴収率・計	99.1	96.9					
						都 市 計 画 税						市 町 村 民 税	99.0	98.2					
						水 源 地 益 等						純 固 定 資 産 税	99.0	95.4					
						法 定 外 普 通 税							98.8	94.6					
(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。																			
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。																			
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。																			
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。																			
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況を取りまとめた「全国都道府市区町村別面積調」(国土地理院)による。																			
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)																			

令和4年度 決算状況			人口		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産業構造			都道府県名		団体名		市町村類型		Ⅲ-2		
			令和2年国調	11,384人	区分		11,474人	11,313人	区分	令和2年国調	平成27年国調	36		4053		徳島県		上板町		地方交付税種地		
			平成27年国調	12,039人	令5.1.1		11,622人	11,487人	令4.1.1			36		4053		徳島県		上板町		地方交付税種地		
			増減率	-5.4%	増減率		-1.3%	-1.5%	増減率			36		4053		徳島県		上板町		地方交付税種地		
			面積	34.58 km ²	区分							36		4053		徳島県		上板町		地方交付税種地		
			人口密度	329人	増減率							36		4053		徳島県		上板町		地方交付税種地		
歳入の状況 (単位: 千円・%)																						
区分		決算額	構成比	経常一般財源等		構成比		市町村税の状況 (単位: 千円・%)		指定団体等 の指定状況			区分		令和4年度(千円)		令和3年度(千円)		区		令和4年度(千円)	
		1,193,960	21.2	1,193,960		33.8							599		778		5,631,381		5,845,779		5,631,381	
地方譲与税		63,359	1.1	63,359		1.8							12.2		14.8		5,221,009		5,528,517		5,221,009	
配当交付金		724	0.0	724		0.0							1,223		1,282		410,372		317,262		410,372	
株式等譲渡所得交付金		10,115	0.2	10,115		0.3							24.8		24.4		43,472		20,941		43,472	
分離課税所得交付金		7,513	0.1	7,513		0.2							3,107		3,197		366,900		296,321		366,900	
地方消費税交付金		-	-	-		-							63.0		60.8		70,579		34,185		70,579	
ゴルフ場利用税交付金		247,751	4.4	247,751		7.0							12.2		14.8		187,715		327,160		187,715	
特別地方消費税交付金		3,304	0.1	3,304		0.1							1,223		1,282		43,472		20,941		43,472	
自動車取得税交付金		-	-	-		-							24.8		24.4		366,900		296,321		366,900	
軽油引取税交付金		-	-	-		-							63.0		60.8		70,579		34,185		70,579	
自動車税環境性能割交付金		4,869	0.1	4,869		0.1							12.2		14.8		187,715		327,160		187,715	
法人事業税交付金		12,934	0.2	12,934		0.4							1,223		1,282		43,472		20,941		43,472	
地方特例交付金等		8,938	0.2	8,938		0.3							3,107		3,197		366,900		296,321		366,900	
内個人住民税減取補填特例交付金		6,571	0.1	6,571		0.2							63.0		60.8		70,579		34,185		70,579	
新新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特別交付金		2,367	0.0	2,367		0.1							12.2		14.8		187,715		327,160		187,715	
地方交付税		2,099,277	37.3	1,971,179		55.9							1,223		1,282		43,472		20,941		43,472	
内普通交付税		1,971,179	35.0	1,971,179		55.9							3,107		3,197		366,900		296,321		366,900	
特別交付税		128,098	2.3	-		-							63.0		60.8		70,579		34,185		70,579	
内被災復興特別交付税		-	-	-		-							12.2		14.8		187,715		327,160		187,715	
(一般財源計)		3,652,744	64.9	3,524,646		99.9							1,223		1,282		43,472		20,941		43,472	
交通安全対策特別交付金		1,292	0.0	1,292		0.0							3,107		3,197		366,900		296,321		366,900	
分担金・負担金		33,863	0.6	-		-							63.0		60.8		70,579		34,185		70,579	
使用料		58,656	1.0	878		0.0							12.2		14.8		187,715		327,160		187,715	
国庫支出		6,995	0.1	-		-							24.8		24.4		366,900		296,321		366,900	
国有提供交付金		858,282	15.2	-		-							63.0		60.8		70,579		34,185		70,579	
(特別区財調交付金)		-	-	-		-							12.2		14.8		187,715		327,160		187,715	
都道府県支出		401,781	7.1	-		-							1,223		1,282		43,472		20,941		43,472	
都道府県収入		46,838	0.8	1,258		0.0							3,107		3,197		366,900		296,321		366,900	
寄附		19,178	0.3	-		-							63.0		60.8		70,579		34,185		70,579	
繰入金		17,377	0.3	-		-							12.2		14.8		187,715		327,160		187,715	
繰上り		317,262	5.6	-		-							24.8		24.4		366,900		296,321		366,900	
繰下り		42,713	0.8	-		-							63.0		60.8		70,579		34,185		70,579	
地方債		174,400	3.1	-		-							12.2		14.8		187,715		327,160		187,715	
うち減取補填債(特例分)		-	-	-		-							1,223		1,282		43,472		20,941		43,472	
うち臨時財政対策債		47,000	0.8	-		-							3,107		3,197		366,900		296,321		366,900	
歳入合計		5,631,381	100.0	3,528,074		100.0							63.0		60.8		70,579		34,185		70,579	
性質別歳出の状況 (単位: 千円・%)											目的別歳出の状況 (単位: 千円・%)						区分		令和4年度(千円)		令和3年度(千円)	
区分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	1,204,090	1,161,021								
うち職員		1,068,189	20.5	960,972	916,997	25.6	議会費	72,672	1.4	-	72,671	3,172,167	3,148,193									
扶助		618,279	11.8	538,891	-	-	総務費	861,115	16.5	26,290	686,667	1,505,509	1,448,410									
公債		930,172	17.8	236,563	235,909	6.6	民生費	2,018,622	38.7	85,682	1,021,503	3,523,742	3,609,501									
内元利償還金(元)		347,017	6.6	344,494	344,494	9.6	衛生費	656,778	12.6	92,630	474,728	0.39	0.40									
利子		9,003	0.2	9,003	9,003	0.3	労働費	-	-	-	-	10.4	8.2									
一時借入金		-	-	-	-	-	農林水産業費	246,251	4.7	95,884	176,218	8.8	9.5									
(義務的経費計)		2,354,381	45.1	1,551,032	1,506,403	42.1	農工費	35,294	0.7	-	30,683	-	-									
維持補修		766,723	14.7	567,284	515,920	14.4	土木費	262,256	5.0	167,468	190,653	-	-									
維持補修費		87,812	1.7	58,743	58,743	1.6	消費防費	203,019	3.9	5,113	197,461	5.0	5.7									
補助費		714,570	13.7	504,882	436,927	12.2	教育費	508,982	9.7	32,021	412,373	-	-									
うち一部事務組合負担		395,110	7.6	377,033	350,218	9.8	災害復旧費	-	-	-	-	1,518,903	1,331,188									
繰上り		604,672	11.6	475,173	448,186	12.5	公債	356,020	6.8	-	353,497	378,776	378,747									
繰下り		187,763	3.6	187,374	-	-	諸支出金	-	-	-	-	694,129	702,510									
投資・出資金・貸付金		-	-	-	-	-	前年度繰上り充用金	-	-	-	-	3,345,870	3,518,487									
前年度繰上り充用金		-	-	-	-	-	歳出合計	5,221,009	100.0	505,088	3,616,454	249,141	-									
投資的経費		505,088	9.7	271,966	-	-	繰上り水道	30,967	0.6	-	33,947	-	-									
うち個人		33,423	0.6	33,423	2,966,014千円	83.0%	下水水道	24,414	0.5	-	12,756	-	-									
内うち補助		152,493	2.9	62,970	83.0%	(84.1%)	工業用水道	-	-	-	1,663	-	-									
うち単独		280,645	5.4	173,346	(減取補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	等交通	-	-	-	2,596	-	-									
災害復旧事業費		-	-	-	歳入一般財源等	-	国民健康保険	125,786	2.4	-	82	-	-									
失業対策事業費		-	-	-	4,026,826千円	-	その他	454,472	8.7	-	386	-	-									
歳出合計		5,221,009	100.0	3,616,454			状況				386	97.0	94.8									
												96.3	95.0									
												97.0	93.8									
												98.4	94.1									

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

4. 人口については、調査対象年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の様状をとりまとめた「全国都道府市区町村別面積調」(国土地理院)による。

6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和4年度 決算状況				人口	令和2年国調 平成27年国調	7,715人 8,927人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団体名	市町村類型	II-2								
				増減率		-13.6%	令5.1.1	7,893人	7,860人	区分	令和2年国調	平成27年国調	36	4681										
				面積		194.84 km ²	令4.1.1	8,161人	8,126人	第1次	253	338	徳島県	つるぎ町	地方交付税種地	2-2								
				人口密度		40人	増減率	-3.3%	-3.3%	第2次	7.9	9.1												
										第3次	940	1,129												
											29.5	30.4												
											1,994	2,245												
											62.6	60.5												
歳入の状況 (単位:千円・%)				市町村税の状況 (単位:千円・%)				指 定 団 体 等 の 指 定 状 況				令和4年度(千円)		令和3年度(千円)										
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 産 ×	旧 工 特 ×	低 開 発 ○	旧 産 炭 ×	山 振 振 ○	過 疎 疎 ○	首 都 都 ×	近 畿 畿 ×	中 部 部 ×	財 政 健 全 化 等 ×	指 数 表 選 定 ○	財 源 超 過 ×	一 般 職 員	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)
地方譲与税	757,048	9.1	757,048	14.7	普通税	757,048	100.0	-	×	○	-	×	○	-	×	×	×	×	×	×	×	171	516,933	3,023
地方譲与税	128,781	1.5	128,781	2.5	法定普通税	757,048	100.0	-	○	○	-	×	○	-	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-
利子割交付金	466	0.0	466	0.0	市町村民税	305,649	40.4	-	○	○	-	×	○	-	×	×	×	×	×	×	×	17	48,229	2,837
配当割交付金	6,527	0.1	6,527	0.1	個人均等割	12,211	1.6	-	○	○	-	×	○	-	×	×	×	×	×	×	×	7	17,416	2,488
株式等譲渡所得割交付金	4,855	0.1	4,855	0.1	所得割	256,491	33.9	-	○	○	-	×	○	-	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	17,373	2.3	-	○	○	-	×	○	-	×	×	×	×	×	×	×	178	534,349	3,002
地方消費税交付金	184,316	2.2	184,316	3.6	固定資産税	368,077	48.6	-	○	○	-	×	○	-	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	365,821	48.3	-	○	○	-	×	○	-	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	37,006	4.9	-	○	○	-	×	○	-	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-
自動車取得税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	46,316	6.1	-	○	○	-	×	○	-	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	特別土地保有税	-	-	-	○	○	-	×	○	-	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	6,768	0.1	6,768	0.1	法定外普通税	-	-	-	○	○	-	×	○	-	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-
法人事業税交付金	13,741	0.2	13,741	0.3	目的税	-	-	-	○	○	-	×	○	-	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-
地方特例交付金等	2,733	0.0	2,733	0.1	法定目的税	-	-	-	○	○	-	×	○	-	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-
内 個人住民税減取補填特例交付金	1,910	0.0	1,910	0.0	入湯税	-	-	-	○	○	-	×	○	-	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-
内 新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特別交付金	823	0.0	823	0.0	事業所税	-	-	-	○	○	-	×	○	-	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-
内 地方交付税	4,528,521	54.2	4,047,876	78.5	都市計画税	-	-	-	○	○	-	×	○	-	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-
内 普通交付税	4,047,876	48.4	4,047,876	78.5	水源地益等	-	-	-	○	○	-	×	○	-	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-
内 特別交付税	480,645	5.7	-	-	法定外目的税	-	-	-	○	○	-	×	○	-	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-
内 震災復興特別交付税	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	○	○	-	×	○	-	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-
(一 般 財 源 計)	5,633,756	67.4	5,153,111	100.0	合 計	757,048	100.0	-	○	○	-	×	○	-	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-
交通安全対策特別交付金	1,022	0.0	1,022	0.0	内 入湯税	-	-	-	○	○	-	×	○	-	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-
分担金・負担金	10,295	0.1	-	-	事業所税	-	-	-	○	○	-	×	○	-	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-
使用料	134,359	1.6	-	-	都市計画税	-	-	-	○	○	-	×	○	-	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-
手数料	7,058	0.1	-	-	水源地益等	-	-	-	○	○	-	×	○	-	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-
国庫支出	852,807	10.2	-	-	法定外目的税	-	-	-	○	○	-	×	○	-	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	○	○	-	×	○	-	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-
(特 別 区 財 調 交 付 金)	-	-	-	-	合 計	757,048	100.0	-	○	○	-	×	○	-	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-
都道府県支出	515,057	6.2	-	-	内 入湯税	-	-	-	○	○	-	×	○	-	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-
財産収入	67,272	0.8	703	0.0	事業所税	-	-	-	○	○	-	×	○	-	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-
寄附収入	13,378	0.2	-	-	都市計画税	-	-	-	○	○	-	×	○	-	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-
繰入金	89,458	1.1	-	-	水源地益等	-	-	-	○	○	-	×	○	-	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-
繰越入金	256,150	3.1	-	-	法定外目的税	-	-	-	○	○	-	×	○	-	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-
繰上入金	66,838	0.8	14	0.0	旧法による税	-	-	-	○	○	-	×	○	-	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-
諸地方債	712,200	8.5	-	-	合 計	757,048	100.0	-	○	○	-	×	○	-	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-	内 入湯税	-	-	-	○	○	-	×	○	-	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-
うち臨時財政対策債	44,200	0.5	-	-	事業所税	-	-	-	○	○	-	×	○	-	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-
歳入	8,359,650	100.0	5,154,850	100.0	都市計画税	-	-	-	○	○	-	×	○	-	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和4年度決算状況					人口	面積	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造	都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ-2	
					令和2年国調 平成27年国調	13,622 14,638	令5.1.1 令4.1.1	13,628人 13,878人	13,514人 13,771人	区分	令和2年国調	平成27年国調	36	4894	
					増減率	-6.9%		-1.8%	-1.9%	第1次	543	592	徳島県	東みよし町	地方交付税種地
					人口密度	122.48人/km ²				第2次	8.2	8.5			2-2
歳入の状況 (単位：千円・%)															
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位：千円・%)					指定団体等の指定状況	令和4年度(千円)		令和3年度(千円)		
地方譲与税	1,283,201	12.8	1,283,201	24.2	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産×	収	歳入総額		10,059,852	10,061,693	
地方譲与税	121,886	1.2	121,886	2.3	普通	1,283,201	100.0	-	低開発○		歳入総額	9,564,774		9,204,818	
利子割交付金	893	0.0	893	0.0	法定普通	1,283,201	100.0	-	旧産炭×	歳入歳出差引	495,078		856,875		
配当割交付金	12,501	0.1	12,501	0.2	市町村民	586,497	45.7	-	山振×	翌年度に繰越すべき財源支	44,157		77,657		
株式等譲渡所得割交付金	9,308	0.1	9,308	0.2	個人均等割	23,697	1.8	-	過疎×	実質収入	450,921		779,218		
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	所得割	507,696	39.6	-	首都×	単年度収支	-328,297		246,685		
地方消費税交付金	301,127	3.0	301,127	5.7	法人均等割	36,013	2.8	-	近畿×	繰上立金	402,476		500,613		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	19,091	1.5	-	中部×	繰上債還金	-		-		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	534,308	41.6	-	財政健全化等×	繰上債取崩し	400,000		500,000		
自動車取得税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	534,099	41.6	-	指数表選定○	実質単年度収支	-325,821		247,298		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	63,416	4.9	-	財源超過×						
自動車税環境性能割交付金	7,679	0.1	7,679	0.1	市町村たばこ税	98,980	7.7	-	-						
法人事業税交付金	15,764	0.2	15,764	0.3	特別土地保有税	-	-	-	-						
地方特例交付金等	7,245	0.1	7,245	0.1	法定外普通税	-	-	-	-						
内閣府民税減取補填特例交付金	6,975	0.1	6,975	0.1	目的税	-	-	-	-						
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特別交付金	270	0.0	270	0.0	法定目的税	-	-	-	-						
地方交付税	3,866,918	38.4	3,462,660	65.3	入湯税	-	-	-	-						
内普通交付税	3,462,660	34.4	3,462,660	65.3	事業所税	-	-	-	-						
特別交付税	404,258	4.0	-	-	都市計画税	-	-	-	-						
災害復興特別交付税	-	-	-	-	水利地益等	-	-	-	-						
(一般財源計)	5,626,522	55.9	5,222,264	98.5	法定外目的税	-	-	-	-						
交通安全対策特別交付金	1,137	0.0	1,137	0.0	旧法による税	-	-	-	-						
分担金・負担金	63,338	0.6	-	-	合計	1,283,201	100.0	-	-						
使用料	75,363	0.7	103	0.0	議員公務災害	-	-	○	し尿処理	○	市区町村長	1	22.04.01	7,430	
国庫支出	1,135,015	11.3	-	-	非常勤公務災害	-	-	○	ごみ処理	○	副市区町村長	2	22.04.01	5,950	
国有提供交付金	-	-	-	-	退職手当	-	-	○	火葬場	○	教 育 長	1	22.04.01	5,500	
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	事務機共同	-	-	○	常備消防	○	議 会 議 長	1	30.04.01	3,150	
都道府県支出	562,475	5.6	-	-	税務事務	-	-	○	小 学 校	○	議 会 副 議 長	1	30.04.01	2,700	
財産収入	83,124	0.8	77,963	1.5	伝染病	-	-	○	中 学 校	○	議 会 議 員	12	30.04.01	2,250	
寄附収入	13,408	0.1	-	-											
繰上入金	606,512	6.0	-	-											
繰上債	856,875	8.5	-	-											
繰上債	145,066	1.4	1	0.0											
地方債	882,086	8.8	-	-											
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-											
うち臨時財政対策債	55,986	0.6	-	-											
歳入合計	10,059,852	100.0	5,301,468	100.0											
性質別歳出の状況 (単位：千円・%)					目的別歳出の状況 (単位：千円・%)					区分		令和4年度(千円)	令和3年度(千円)		
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	1,398,961	1,361,743		
うち職員給与	1,387,394	14.5	1,280,997	1,244,037	23.2	議会費	90,083	0.9	1,276	90,083	基準財政需要額	4,867,156	4,894,308		
扶助費	1,126,850	11.8	290,157	282,126	5.3	総務費	2,057,440	21.5	136,391	1,790,679	標準税収入額等	1,721,597	1,677,712		
公債費	1,348,962	14.1	1,332,962	1,332,962	24.9	民生費	2,445,059	25.6	53,028	1,374,553	標準財政規模	5,240,243	5,424,560		
元利償還金	1,321,641	13.8	1,305,641	1,305,641	24.4	衛生費	1,077,748	11.3	9,528	767,503	財政力指数	0.29	0.30		
一時借入金	27,321	0.3	27,321	27,321	0.5	労働費	-	-	-	-	実質収支比率(%)	8.6	14.4		
(義務的経費計)	3,863,206	40.4	2,904,116	2,859,125	53.4	農林水産業費	374,027	3.9	197,937	202,520	公債費負担比率(%)	17.5	16.5		
維持補修費	38,272	0.4	32,062	32,062	0.6	農工商費	380,210	4.0	79,943	272,103	健全率	-	-		
補助費	1,609,125	16.8	1,336,753	797,493	14.9	土木費	696,421	7.3	484,686	327,715	断全実質公債費比率(%)	8.9	8.2		
うち一部事務組合負担	1,020,596	10.7	801,959	592,863	11.1	消防費	406,360	4.2	17,154	380,457	率化将来負担比率(%)	-	-		
繰上入金	812,415	8.5	705,280	633,891	11.8	教育費	653,745	6.8	57,768	573,545	積立金	3,182,818	3,180,342		
繰上債	922,654	9.6	905,860	-	-	災害復旧費	34,719	0.4	-	6,419	減高	1,235,095	1,235,104		
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-	公債	1,348,962	14.1	-	-	特定目的	3,764,213	3,449,803		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	諸支出金	-	-	-	-	地方債現在高	9,236,373	9,675,928		
投資的経費	1,072,430	11.2	327,994	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	物件等購入保証・補償の他	623,356	656,252		
うち人件費	37,335	0.4	26,235	-	-	歳出合計	9,564,774	100.0	1,037,711	7,118,539	債務負担行為額(支出予定額)	5,467	8,746		
普通建設事業費	1,037,711	10.8	321,575	4,991,957千円	93.2%	繰上金	831,917	8.7	110,738	110,738	実質的なもの	-	-		
うち補助費	222,282	2.3	18,492	93.2%	(94.2%)	営下水	110,333	1.2	91,607	91,607	取益事業収入	-	-		
うち単独費	799,173	8.4	296,127	(減取補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	事上水道	19,502	0.2	1,789	1,789	土地開発基金現在高	-	-		
災害復旧事業費	34,719	0.4	6,419	歳入一般財源等	-	業工業用水道	-	-	2,589	2,589	徴収率・計	99.4	98.1		
歳出合計	9,564,774	100.0	7,118,539	7,613,617千円	93.2%	等々	117,797	1.2	90	90	合計	99.4	98.6		
												99.3	97.4		
												99.4	98.1		
												99.4	98.6		
												99.3	96.9		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況を取りまとめた「全国都道府市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)